

## 第2章

### 公立図書館における 読書バリアフリーに関する調査分析



## 第2章 公立図書館における読書バリアフリーに関する調査分析

本章では、『2021年度(令和3年度)公立図書館における読書バリアフリーに関する実態調査報告書』の結果を基に、蔵書・資料製作、サービス、施設・設備、広報・研修等について、各項目とのクロス集計等による分析及び先行調査との比較により分析を行う。

比較分析に当たっては、当協議会の実態調査報告書及び先行調査である国立国会図書館の調査報告書を下のとおりに表記する。

- ・『2021年度(令和3年度)公立図書館における読書バリアフリーに関する実態調査報告書』(全国公共図書館協議会, 2022年3月) → 「2021全公図調査」
- ・『公共図書館における障害者サービスに関する調査研究』(国立国会図書館, 2018年8月) → 「2017国会図調査」
- ・『公共図書館における障害者サービスに関する調査研究』(2011年3月, 国立国会図書館) → 「2010国会図調査」

### 1 分析指標について

今回は、2017国会図調査をほぼ踏襲する形で分析指標を設定し、調査結果の全体的な傾向の分析に使用することとした。本項では、2017国会図調査の指標(以下、「国会図指標」という)との主な差異や、分析指標設定までの議論、2021全公図調査において指標1・指標2にそれぞれ適合する館数を記載する。

なお、分析指標については、分析のために便宜的に設定した指標であり、読書バリアフリーに向けたサービス等の基準を示したものではないことを明記しておく。

#### (1) 2021全公図調査の分析における指標1及び指標2

本報告書では、分析指標を以下のとおり設定する。原則として、本報告書において、以下の分析指標を「指標」と表す。ただし、国会図指標との比較に言及する場合は「全公図指標」と表す。

**指標1** 以下のすべてを満たしている館

- ①録音資料(音声デジターまたはカセットテープ)の貸出を行っており、実績もある。
- ②特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている。
- ③郵送貸出サービス(点字・録音資料(音声デジターまたはカセットテープ))、又は宅配サービスを行っており、実績もある。

**指標2** 指標1に加え、以下のすべてを満たしている館

- ④録音資料(音声デジターまたはカセットテープ)又はマルチメディアデジターの資料製作をしている。
- ⑤対面朗読サービスの実施体制がある(実績の有無は問わない)。

#### (2) 2017国会図調査における指標

2017国会図調査では、調査結果の全体的な傾向を分析するため、便宜上2つの指標を設定している。

**国会図指標 1** 以下のすべてを満たしている館

- ①録音資料（DAISY 形式の CD 又はテープ）の貸出を行っており、実績もある
- ②特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている
- ③録音資料（DAISY 形式の CD 又はテープ）の郵送貸出サービス又は宅配サービスを行っており、実績もある

**国会図指標 2** 国会図指標 1 に加え、以下のすべてを満たしている館

- ④録音資料（DAISY 形式の CD 又はテープ）又はマルチメディア DAISY の資料製作をしている
- ⑤対面朗読サービスの実施体制が整っている（実績の有無は問わない）

国会図指標において、指標 1 は、「利用者が図書館に来館せずとも録音資料を利用できるかどうか」、指標 2 は、「音訳者の維持に密接に関わる録音資料の資料製作と対面朗読の実施体制の整備」に焦点を当てたものである。2017 国会図調査では、「あくまで調査結果の分析のために設けた便宜的なものであり、その適合の是非を問うものではないことをあらかじめお断りしておく」としている。

### （3）国会図指標との差異

表 2.1、表 2.2 は、全公図指標と国会図指標の指標 1・指標 2 をそれぞれ比較したものである。

①は、国会図指標と大きな違いはないが、音声デジターの媒体を限定しないこととした。また、貸出実績は、個人貸出の実績数の有無を指標の判断基準とした。なお、2021 全公図調査において、貸出の実績館の集計時、実績数「不明」と回答した館は除外したため、全公図指標においても「不明」と回答した館は除外することとした。

②は、国会図指標と違いはない。

③は、2021 全公図調査における点字・録音資料の郵送貸出サービスの実施に関する設問では、点字資料・録音資料の内訳を尋ねていない。同様に、2021 全公図調査の宅配サービスの実施に関する設問においても、資料種別を限定していない。

④は、国会図指標と大きな違いはないが、音声デジターの媒体を限定しないこととした。

⑤は、下線部の語句を変更した。

表現は近似であるが、各調査票における設問及び集計方法の差異から、実態として、全公図指標は国会図指標とわずかに異なるものとなっている。

表 2.1 全公図指標及び国会図指標における指標 1 の比較

	全公図指標	国会図指標
①	録音資料（音声デジターまたはカセットテープ）の貸出を行っており、実績もある。	録音資料（DAISY 形式の CD 又はテープ）の貸出を行っており、実績もある
②	特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている。	特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている
③	郵送貸出サービス（点字・録音資料（音声デジターまたはカセットテープ））、又は宅配サービスを行っており、実績もある。	録音資料（DAISY 形式の CD 又はテープ）の郵送貸出サービス又は宅配サービスを行っており、実績もある

表 2.2 全公図指標及び国会図指標における指標 2 の比較

	全公図指標	国会図指標
④	録音資料（音声デジターまたはカセットテープ）又はマルチメディアデジターの資料製作をしている。	録音資料（DAISY 形式の CD 又はテープ）又はマルチメディア DAISY の資料製作をしている
⑤	対面朗読サービスの実施体制がある（実績の有無は問わない）。	対面朗読サービスの実施体制が整っている（実績の有無は問わない）

#### （４）指標設定までの議論

指標 1・指標 2 の設定に至るまで、編集委員及び助言者で議論を行った。

2017 国会図調査において「これらの指標は視覚障害者へのサービスに偏っている」という指摘があることから、本報告書では視覚障害者サービスよりも広い意味での障害者サービスも含んだ新たな独自指標を加えてはどうかという意見があった。具体的な案は以下のア～ウのとおりである。

いずれも、今後の読書バリアフリーを考えるに当たって重要な視点であるが、2017 国会図調査との比較を重視し、分析の複雑化を防ぐ観点から、今回は指標 1・指標 2 のみを設定した。

#### ア サービスの体制・窓口の有無を重視した実績は問わない「指標 0」案

指標 1・指標 2 は障害者サービスの実績を問うものであるが、サービスを提供するためのベースを示すことは重要であるという観点から提案されたものである。

**指標 0** 以下のすべてを満たしている館（実績の有無は問わない）

- ①障害者サービスの担当がいる
- ②障害者サービスの利用登録がある
- ③特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている
- ④サピエ図書館または視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録をしている
- ⑤点字・録音資料の郵送貸出を行っている
- ⑥一般資料の郵送貸出、宅配サービス、施設入所者へのサービス、入院患者へのサービスの内、一つ以上を実施している

#### イ 指標 0 のうち、①②④のみとした案

上記指標 0 のうち、より基本的な項目である①②④を指標としてはどうかとの提案があった。

- ①障害者サービスの担当がいる
- ②障害者サービスの利用登録がある
- ④サピエ図書館または視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録をしている

#### ウ サピエ図書館等他館との連携を盛り込んだ指標案

障害者サービスにおいては、自館で資料を備えていなくても、他館との連携により、利用者へ資料を提供することができることから、サピエ図書館や視覚障害者等用データ送信サービスへの登録、点字図書館との連携など、全国的なネットワークへの参加は、非常に重要である。自館内のサービスである指標 1・指標 2 に加えて、ネットワークへの参加に関することを指標 3 として打ち出す、あるいは、ネットワークに関することを指標 1 に加えて分岐させるのはどうかという提案があった。

(5) 2021 全公図調査の指標 1・指標 2 に適合する館数及び適合率

2021 全公図調査の指標 1・指標 2 に適合する館数を自治体区分別、地域別、都道府県別に、表 2.3、表 2.4、表 2.5 により示す。参考として、2017 国会図調査において国会図指標に適合する館数を併記する。

なお、2017 国会図調査では私立図書館も調査対象に含めている点、上記「(3) 国会図指標との差異」のとおりそれぞれの指標が同一のものではない点から、数値には若干の差異があることをあらかじめ明記しておく。

全体的な傾向として、指標 1・指標 2 とも適合する館数は微増であるが、適合率はほぼ変化していない。個々の自治体区分、地域、都道府県では、指標に適合する館数の減少が見られるが、それぞれの指標の差異や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためサービスの実績がなくなったこと等が影響していると考えられる。

表 2.3 自治体区分別の指標 1・指標 2 に適合する館数及び適合率

自治体区分	2021 全公図調査					(参考) 2017 国会図調査				
	指標 1		指標 2		全体の館数	指標 1		指標 2		全体の館数
	適合する館数	適合率	適合する館数	適合率		適合する館数	適合率	適合する館数	適合率	
都道府県	21	44.7%	7	14.9%	47	19	40.4%	7	14.9%	47
政令指定都市	7	33.3%	5	23.8%	21	11	57.9%	9	47.4%	19
市	175	23.0%	102	13.4%	762	149	23.0%	83	12.8%	649
特別区	19	82.6%	19	82.6%	23	15	71.4%	14	66.7%	21
町村	9	1.7%	5	0.9%	537	7	1.8%	1	0.3%	397
(私立)	なし	なし	なし	なし	なし	1	7.1%	1	7.1%	14
総計	231	16.6%	138	9.9%	1,390	202	17.6%	115	10.0%	1,147

表 2.4 地域別の指標 1・指標 2 に適合する館数及び適合率

地域	2021 全公図調査					(参考) 2017 国会図調査				
	指標 1		指標 2		全体の館数	指標 1		指標 2		全体の館数
	適合する館数	適合率	適合する館数	適合率		適合する館数	適合率	適合する館数	適合率	
北海道	7	6.6%	3	2.8%	106	7	8.9%	1	1.3%	79
東北	5	3.4%	3	2.0%	149	4	3.2%	3	2.4%	126
関東	90	32.6%	68	24.6%	276	83	34.6%	61	25.4%	240
中部	49	17.8%	29	10.5%	275	33	14.2%	17	7.3%	232
近畿	53	28.3%	31	16.6%	187	45	28.1%	24	15.0%	160
中国	11	10.3%	1	0.9%	107	16	18.2%	7	8.0%	88
四国	3	3.9%	0	0.0%	76	4	6.5%	0	0.0%	62

九州・沖縄	13	6.1%	3	1.4%	214	10	6.3%	2	1.3%	160
総計	231	16.6%	138	9.9%	1,390	202	17.6%	115	10.0%	1,147

表 2.5 都道府県別の指標 1・指標に 2 適合する館数及び適合率

都道府県	2021 全公図調査					(参考) 2017 国会図調査				
	指標 1		指標 2		全体の館数	指標 1		指標 2		全体の館数
	適合する館数	適合率	適合する館数	適合率		適合する館数	適合率	適合する館数	適合率	
北海道	7	6.6%	3	2.8%	106	7	8.9%	1	1.3%	79
青森県	1	4.2%	0	0.0%	24	1	4.8%	1	4.8%	21
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	27	1	4.3%	0	0.0%	23
宮城県	1	4.5%	1	4.5%	22	1	5.0%	1	5.0%	20
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	19	0	0.0%	0	0.0%	17
山形県	0	0.0%	0	0.0%	25	0	0.0%	0	0.0%	20
福島県	3	9.4%	2	6.3%	32	1	4.0%	1	4.0%	25
茨城県	4	10.5%	0	0.0%	38	2	6.5%	1	3.2%	31
栃木県	4	16.0%	1	4.0%	25	1	4.2%	1	4.2%	24
群馬県	1	4.2%	1	4.2%	24	2	14.3%	1	7.1%	14
埼玉県	20	33.3%	14	23.3%	60	22	41.5%	17	32.1%	53
千葉県	11	27.5%	6	15.0%	40	11	26.8%	6	14.6%	41
東京都	44	74.6%	43	72.9%	59	39	72.2%	34	63.0%	54
神奈川県	6	20.0%	3	10.0%	30	6	26.1%	1	4.3%	23
新潟県	3	12.5%	1	4.2%	24	1	5.3%	1	5.3%	19
富山県	3	18.8%	0	0.0%	16	1	9.1%	0	0.0%	11
石川県	2	10.0%	1	5.0%	20	2	12.5%	0	0.0%	16
福井県	0	0.0%	0	0.0%	18	1	5.9%	1	5.9%	17
山梨県	2	9.5%	1	4.8%	21	0	0.0%	0	0.0%	20
長野県	7	12.3%	3	5.3%	57	5	12.2%	0	0.0%	41
岐阜県	4	11.4%	2	5.7%	35	4	12.5%	3	9.4%	32
静岡県	10	28.6%	8	22.9%	35	9	30.0%	7	23.3%	30
愛知県	18	36.7%	13	26.5%	49	10	21.7%	5	10.9%	46
三重県	2	8.3%	0	0.0%	24	1	5.3%	0	0.0%	19
滋賀県	8	40.0%	5	25.0%	20	6	31.6%	3	15.8%	19
京都府	5	23.8%	0	0.0%	21	5	29.4%	1	5.9%	17
大阪府	22	56.4%	18	46.2%	39	23	63.9%	16	44.4%	36
兵庫県	12	30.8%	7	17.9%	39	8	23.5%	3	8.8%	34
奈良県	3	12.0%	1	4.0%	25	2	10.0%	1	5.0%	20
和歌山県	1	5.3%	0	0.0%	19	0	0.0%	0	0.0%	15

鳥取県	2	10.0%	0	0.0%	20	3	18.8%	1	6.3%	16
島根県	0	0.0%	0	0.0%	18	0	0.0%	0	0.0%	14
岡山県	5	18.5%	1	3.7%	27	5	20.8%	3	12.5%	24
広島県	3	13.0%	0	0.0%	23	5	29.4%	2	11.8%	17
山口県	1	5.3%	0	0.0%	19	3	17.6%	1	5.9%	17
徳島県	1	5.0%	0	0.0%	20	1	5.9%	0	0.0%	17
香川県	2	14.3%	0	0.0%	14	2	14.3%	0	0.0%	14
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	17	1	6.7%	0	0.0%	15
高知県	0	0.0%	0	0.0%	25	0	0.0%	0	0.0%	16
福岡県	4	7.4%	3	5.6%	54	4	8.2%	2	4.1%	49
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	18	0	0.0%	0	0.0%	15
長崎県	3	15.0%	0	0.0%	20	2	13.3%	0	0.0%	15
熊本県	2	7.7%	0	0.0%	26	1	5.0%	0	0.0%	20
大分県	0	0.0%	0	0.0%	17	1	8.3%	0	0.0%	12
宮崎県	2	9.1%	0	0.0%	22	1	8.3%	0	0.0%	12
鹿児島県	1	3.2%	0	0.0%	31	1	5.6%	0	0.0%	18
沖縄県	1	3.8%	0	0.0%	26	0	0.0%	0	0.0%	19
総計	231	16.6%	138	9.9%	1,390	202	17.6%	115	10.0%	1,147

#### <分析における留意点>

- ・表、グラフでは、都道府県立図書館は「都道府県」、市区町村立図書館は「市区町村」と表記した。
- ・先行調査の数値について、2010 国会図調査は館単位、2021 全公図調査及び 2017 国会図調査は自治体単位の調査であるため、母数が大幅に異なる。また、2010 国会図調査の数値は 2017 国会図調査の比較表による。
- ・本章では、障害者サービスの担当職員、障害者サービス用予算の有無について、2021 全公図調査から下表のとおり集計し、以後の分析に使用している。

表 2.6 障害者サービス担当職員の有無

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
都道府県	47	41	87.2%	4	8.5%	2	4.3%
市区町村	1,343	768	57.2%	424	31.6%	151	11.2%
全体	1,390	809	58.2%	428	30.8%	153	11.0%

表 2.7 障害者サービス用予算の有無

	館数	予算あり	割合	予算なし	割合	無回答	割合
都道府県	47	26	55.3%	16	34.0%	5	10.6%
市区町村	1,343	429	31.9%	789	58.7%	125	9.3%
全体	1,390	455	32.7%	805	57.9%	130	9.4%

## 2 蔵書・資料製作

本項では、障害者サービス用資料の所蔵や自館製作について分析する。

### (1) 障害者サービス用資料の所蔵状況

<2021年調査からわかったこと>

- ・障害者サービス用資料を所蔵している館数について、都道府県立図書館では、所蔵館数が多い順に「大活字本（市販）」「LLブック」「点字つき絵本」「点字資料・点訳絵本（冊子）」「マルチメディアデージー」「布の絵本」「音声デージー」であった。
- ・障害者サービス用資料を所蔵している館数について、市区町村立図書館では、所蔵館数が多い順に「大活字本（市販）」「点字つき絵本」「点字資料・点訳絵本（冊子）」「LLブック」であった。
- ・障害者サービス用資料の所蔵タイトル数について、都道府県立図書館では、平均タイトル数が多い順に「大活字本（市販）」「カセットテープ（障害者向け）」「電子書籍」「その他の障害者向け録音資料」「音声デージー」であった。
- ・障害者サービス用資料の所蔵タイトル数について、市区町村立図書館では、平均タイトル数が多い順に「電子書籍」「大活字本（市販）」「カセットテープ（障害者向け）」「点字データ」「その他」であった。

<明らかにすること>

- ・所蔵状況と障害者サービスの実施体制（職員、予算）に関するか。
- ・所蔵状況とサピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録に関するか。
- ・所蔵状況と指標に適合する館に関するか。
- ・所蔵数は国会図調査からどのように推移しているか。

#### ア 所蔵状況と障害者サービス担当職員等

各資料種別の所蔵状況と職員について分析する。ここでは、資料種別を都道府県立図書館と市区町村立図書館での所蔵館数が多い「点字資料・点訳絵本（冊子）」「点字つき絵本」「カセットテープ（障害者向け）」「音声デージー」「マルチメディアデージー」「大活字本（市販）」「LLブック」に限定する。

各資料の所蔵数が0点の館と1点以上の館を比較すると、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、所蔵が1点以上と回答した館は、職員がいる割合が高い。

また、市区町村立図書館では、「音声デージー」と「マルチメディアデージー」を所蔵する館の5割以上に障害のある職員がおり、2021全公図調査において「障害のある職員がいる」と回答した市区町村立図書館の割合である34.4%を上回っている。

表 2.8 点字資料・点訳絵本（冊子）の所蔵数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	11	9	81.8%	2	18.2%	0	0.0%
1点以上	36	32	88.9%	2	5.6%	2	5.6%

表 2.9 点字つき絵本の所蔵数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	5	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%
1点以上	42	38	90.5%	3	7.1%	1	2.4%

表 2.10 カセットテープの所蔵数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	28	22	78.6%	4	14.3%	2	7.1%
1点以上	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表 2.11 音声デジターの所蔵数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	17	13	76.5%	3	17.6%	1	5.9%
1点以上	30	28	93.3%	1	3.3%	1	3.3%

表 2.12 マルチメディアデジターの所蔵数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	11	8	72.7%	2	18.2%	1	9.1%
1点以上	36	33	91.7%	2	5.6%	1	2.8%

表 2.13 大活字本（市販）の所蔵数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
1点以上	46	41	89.1%	3	6.5%	2	4.3%

表 2.14 LLブックの所蔵数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	3	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%
1点以上	44	40	90.9%	3	6.8%	1	2.3%

表 2.15 点字資料・点訳絵本（冊子）の所蔵数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	332	154	46.4%	143	43.1%	35	10.5%
1点以上	994	607	61.1%	276	27.8%	111	11.2%

表 2.16 点字つき絵本の所蔵数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	198	97	49.0%	76	38.4%	25	12.6%
1点以上	1,124	656	58.4%	344	30.6%	124	11.0%

表 2.17 カセットテープの所蔵数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	907	446	49.2%	350	38.6%	111	12.2%
1点以上	406	307	75.6%	68	16.7%	31	7.6%

表 2.18 音声デイジーの所蔵数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	980	470	48.0%	386	39.4%	124	12.7%
1点以上	331	282	85.2%	32	9.7%	17	5.1%

表 2.19 マルチメディアデイジーの所蔵数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	1,049	544	51.9%	383	36.5%	122	11.6%
1点以上	261	206	78.9%	36	13.8%	19	7.3%

表 2.20 大活字本（市販）の所蔵数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	96	39	40.6%	45	46.9%	12	12.5%
1点以上	1,234	723	58.6%	373	30.2%	138	11.2%

表 2.21 LLブックの所蔵数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
0点	443	204	46.0%	186	42.0%	53	12.0%
1点以上	877	550	62.7%	232	26.5%	95	10.8%

表 2.22 所蔵数と障害のある職員

資料種別	都道府県			市区町村		
	所蔵館数	障害のある職員がいる館数	割合	所蔵館数	障害のある職員がいる館数	割合
点字資料・点訳絵本（冊子）	36	28	77.8%	994	394	39.6%
点字つき絵本	42	33	78.6%	1,124	405	36.0%
カセットテープ（障害者向け）	19	17	89.5%	406	202	49.8%
音声デイジー	30	25	83.3%	331	186	56.2%
マルチメディアデイジー	36	29	80.6%	261	140	53.6%
大活字本（市販）	46	37	80.4%	1,234	443	35.9%
LLブック	44	35	79.5%	877	351	40.0%

## イ 所蔵状況と障害者サービス用予算

各資料種別の所蔵状況と障害者サービス用予算について分析する。資料種別は全体の所蔵率が高く、かつ平均所蔵数がともに高い「点字資料・点訳絵本（冊子）」「カセットテープ（障害者向け）」「音声デイジー」「マルチメディアデイジー」「大活字本（市販）」に限定する。

都道府県立図書館では、予算の多さと所蔵数の多さは必ずしも比例しないが、市区町村立図書館では、予算が多い館ほど所蔵が0点の割合が減少し、所蔵タイトル数が多くなる傾向がみられる。ここでは、特に傾向を見出すことができた市区町村立図書館のみグラフを示す。

図 2.1 点字資料・点訳絵本（冊子）の所蔵数と予算（市区町村）

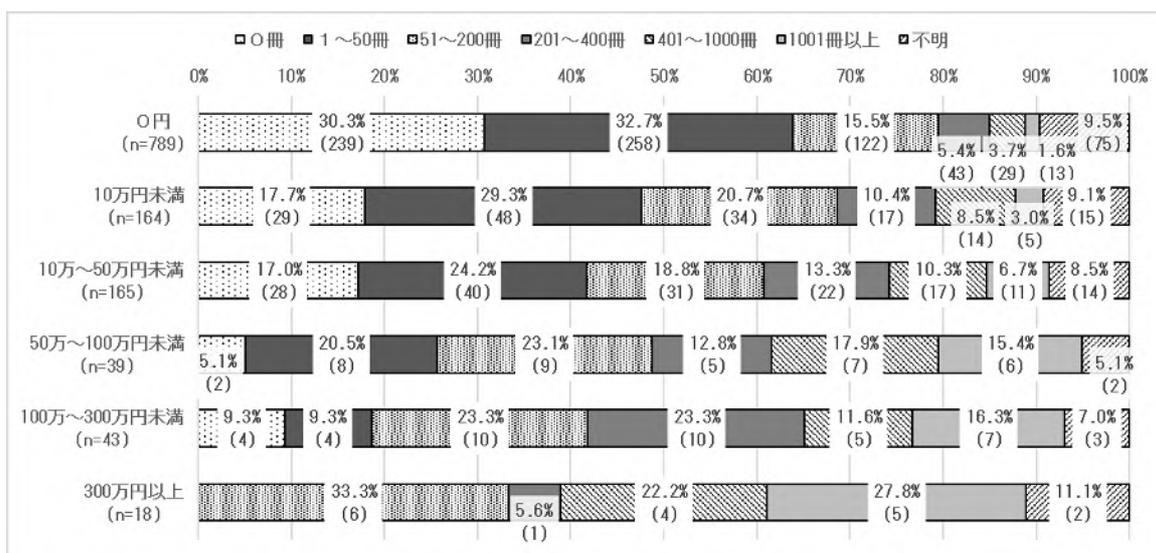


図 2.2 カセットテープ（障害者向け）の所蔵数と予算（市区町村）

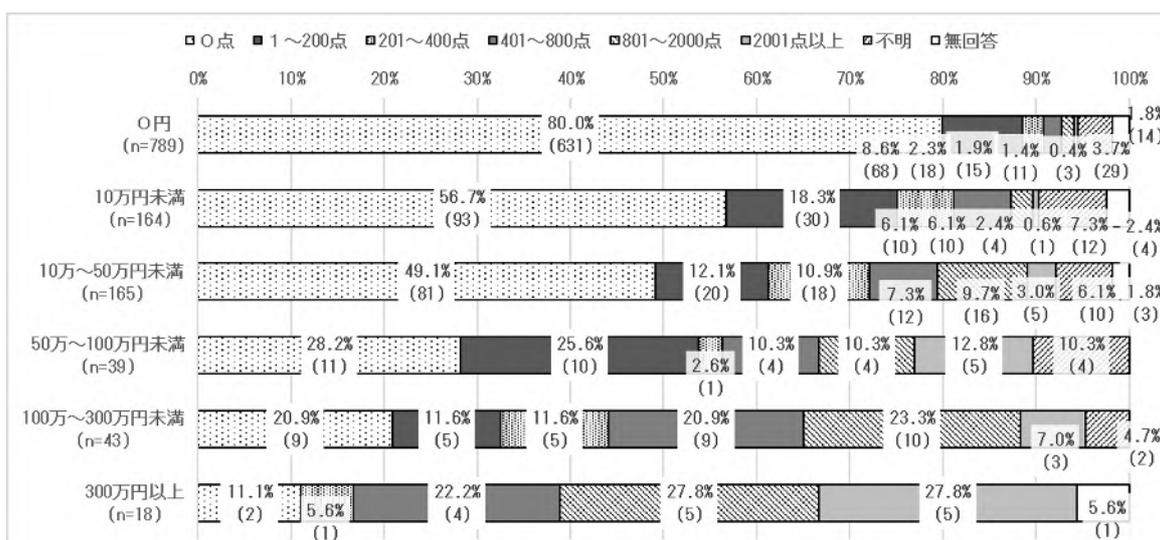


図 2.3 音声デジリーの所蔵数と予算（市区町村）

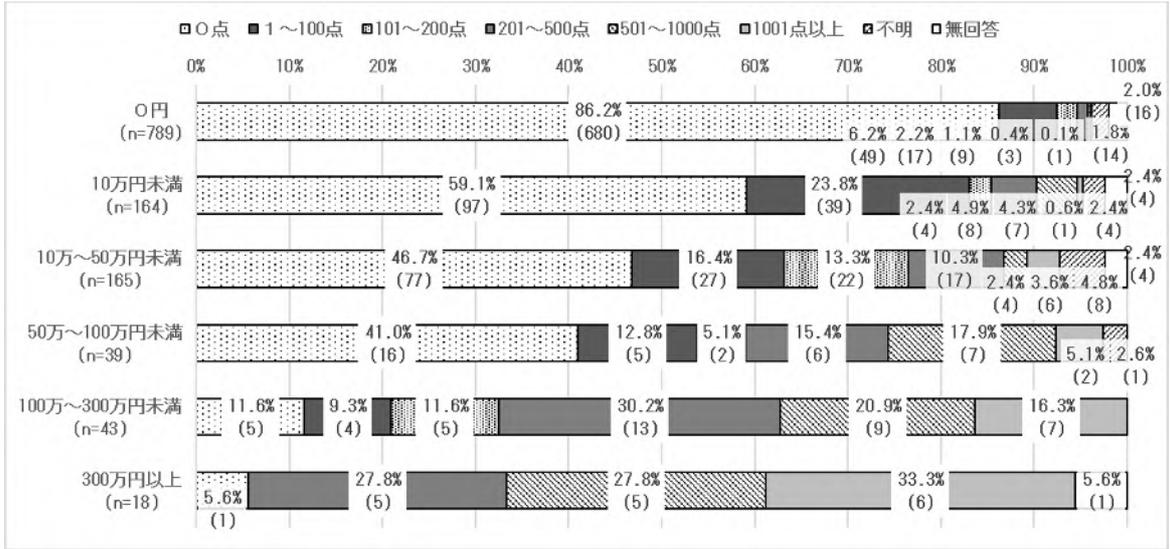


図 2.4 マルチメディアデジリーの所蔵数と予算（市区町村）

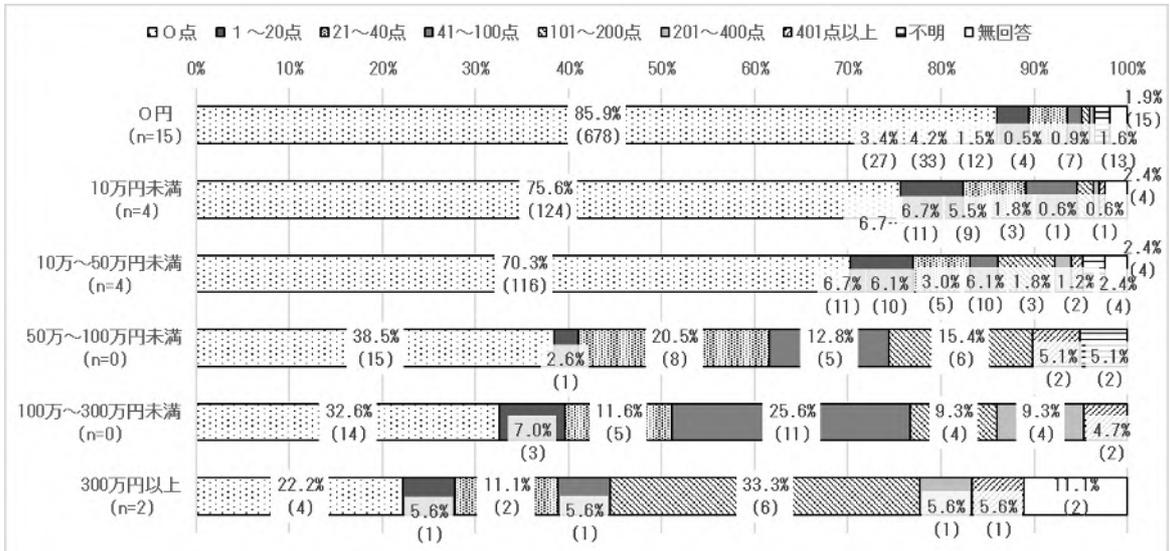
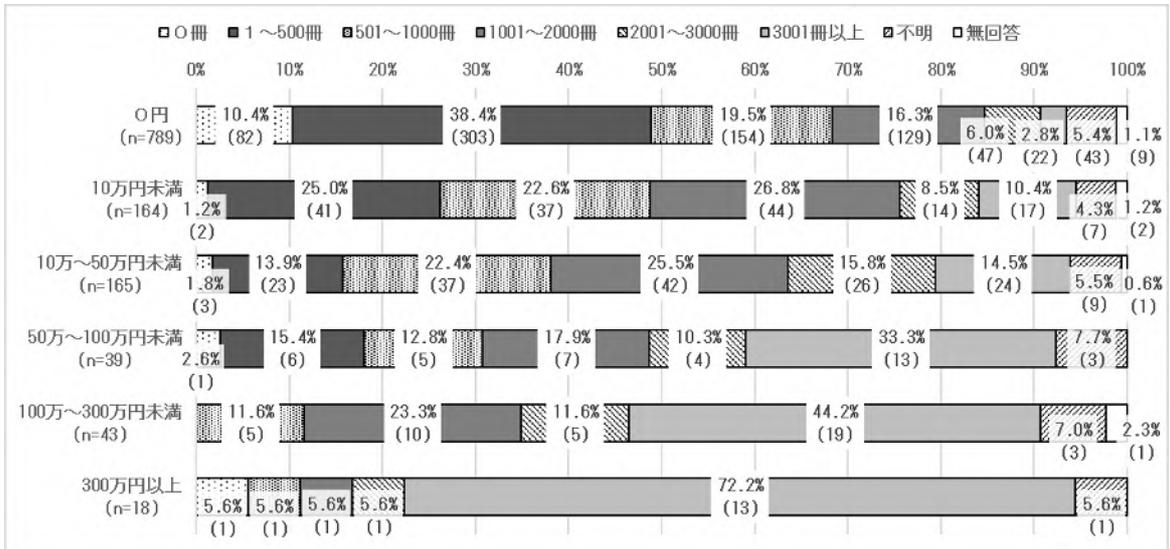


図 2.5 大活字本（市販）の所蔵数と予算（市区町村）



## ウ 所蔵状況とサピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録

ここでは、サピエ図書館と視覚障害者等用データ送信サービスと関連が深い「点字データ」「音声デイジー」「マルチメディアデイジー」「テキストデイジー」「テキストデータ」に限定して分析する。

都道府県立図書館と市区町村立図書館のどちらにおいても、上記資料種別を所蔵する館は、サピエ図書館の施設会員や視覚障害者等用データ送信サービスに登録している傾向がみられる。

特に、市区町村立図書館では、2021 全公図調査において「サピエ図書館の施設会員になっている」と回答した割合が市区町村立図書館の 15.2%であるところ、各資料の所蔵館では約 3～4 割がサピエ図書館の施設会員である。視覚障害者等用データ送信サービスに登録している館についても同様で、2「視覚障害者等用データ送信サービスに登録している」と回答した館の割合が市区町村立図書館の 7.1%であるところ、各資料の所蔵館では約 2～3 割が視覚障害者等用データ送信サービスに登録している。

表 2.23 所蔵数と外部サービスの登録状況（都道府県）

資料種別	所蔵館数	サピエ図書館の施設会員 (館数=30 館 (63.8% (注)))		視覚障害者等用データ送信サービス (館数=22 館 (46.8% (注)))	
		登録館数	割合	登録館数	割合
点字データ	3	3	100.0%	3	100.0%
音声デイジー	30	23	76.7%	17	56.7%
マルチメディアデイジー	36	24	66.7%	18	50.0%
テキストデイジー	3	3	100.0%	3	100.0%
テキストデータ	5	5	100.0%	5	100.0%

注) 2021 全公図調査におけるサピエ図書館の施設会員、視覚障害者等用データ送信サービスに登録している割合

表 2.24 所蔵数と外部サービスの登録状況（市区町村）

資料種別	所蔵館数	サピエ図書館の施設会員 (館数=204 館 (15.2% (注)))		視覚障害者等用データ送信サービス (館数=96 館 (7.1% (注)))	
		登録館数	割合	登録館数	割合
点字データ	52	24	46.2%	18	34.6%
音声デイジー	331	153	46.2%	81	24.5%
マルチメディアデイジー	261	104	39.8%	56	21.5%
テキストデイジー	21	8	38.1%	5	23.8%
テキストデータ	16	5	31.3%	4	25.0%

注) 2021 全公図調査におけるサピエ図書館の施設会員、視覚障害者等用データ送信サービスに登録している割合

## エ 所蔵状況と指標に適合する館

都道府県立図書館では、「その他」を除き、各資料種別の所蔵館数の 4 割以上の館が指標 1 に適合する館であった。また、指標 2 に適合する館はすべて、「点字資料・点訳絵本（冊子）」「点字つき絵本」「音声デイジー」「大活字本（市販）」「LLブック」「布の絵本」を所蔵している。

市区町村立図書館では、「点字データ」「音声デイジー」の所蔵館においては、約 5 割の館が指

標 1 に適合した。続いて、「拡大写本（製作したもの）」「マルチメディアデージー」「カセットテープ（障害者向け）」は約 4 割の館が指標 1 に適合した。また、指標 2 に適合する館の 9 割以上が「大活字本（市販）」「音声デージー」「点字つき絵本」「点字資料・点訳絵本（冊子）」「LL ブック」を所蔵している。

表 2.25 所蔵館と指標に適合する館（都道府県）

資料種別	所蔵館数	指標 1 に適合する館 (館数=21)			指標 2 に適合する館 (館数=7)		
		適合館数	所蔵館に対する割合	指標 1 に適合する館に対する割合	適合館数	所蔵館に対する割合	指標 2 に適合する館に対する割合
点字資料・点訳絵本（冊子）	36	17	47.2	81.0%	7	19.4%	100.0%
点字データ	3	3	100.0%	14.3%	3	100.0%	42.9%
点字つき絵本	42	20	47.6%	95.2%	7	16.7%	100.0%
カセットテープ（障害者向け）	19	14	73.7%	66.7%	6	31.6%	85.7%
音声デージー	30	19	63.3%	90.5%	7	23.3%	100.0%
その他の障害者向け録音資料	9	4	44.4%	19.0%	1	11.1%	14.3%
マルチメディアデージー	36	19	52.8%	90.5%	6	16.7%	85.7%
テキストデージー	3	2	66.7%	9.5%	2	66.7%	28.6%
テキストデータ	5	4	80.0%	19.0%	3	60.0%	42.9%
大活字本（市販）	46	21	45.7%	100.0%	7	15.2%	100.0%
拡大写本（製作したもの）	4	3	75.0%	14.3%	1	25.0%	14.3%
LL ブック	44	20	45.5%	95.2%	7	15.9%	100.0%
布の絵本	33	18	54.5%	85.7%	7	21.2%	100.0%
さわる絵本	27	16	59.3%	76.2%	6	22.2%	85.7%
その他のバリアフリー絵本	27	15	55.6%	71.4%	7	25.9%	100.0%
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	20	11	55.0%	52.4%	6	30.0%	85.7%
バリアフリーDVD	11	6	54.5%	28.6%	3	27.3%	42.9%
電子書籍	13	9	69.2%	42.9%	6	46.2%	85.7%
その他	3	1	33.3%	4.8%	0	0.0%	0.0%

表 2.26 所蔵館と指標に適合する館（市区町村）

資料種別	所蔵館数	指標 1 に適合する館 (館数=210)			指標 2 に適合する館 (館数=131)		
		適合館数	所蔵館に対する割合	指標 1 に適合する館に対する割合	適合館数	所蔵館に対する割合	指標 2 に適合する館に対する割合
点字資料・点訳絵本（冊子）	994	190	19.1%	90.5%	121	12.2%	92.4%

点字データ	52	28	53.8%	13.3%	24	46.2%	18.3%
点字つき絵本	1,124	198	17.6%	94.3%	125	11.1%	95.4%
カセットテープ(障害者向け)	406	160	39.4%	76.2%	109	26.8%	83.2%
音声デジター	331	175	52.9%	83.3%	127	38.4%	96.9%
その他の障害者向け録音資料	247	38	15.4%	18.1%	21	8.5%	16.0%
マルチメディアデジター	261	106	40.6%	50.5%	79	30.3%	60.3%
テキストデジター	21	8	38.1%	3.8%	6	28.6%	4.6%
テキストデータ	16	5	31.3%	2.4%	4	25.0%	3.1%
大活字本(市販)	1,234	208	16.9%	99.0%	129	10.5%	98.5%
拡大写本(製作したもの)	62	29	46.8%	13.8%	21	33.9%	16.0%
LLブック	877	186	21.2%	88.6%	118	13.5%	90.1%
布の絵本	586	109	18.6%	51.9%	68	11.6%	51.9%
さわる絵本	597	105	17.6%	50.0%	71	11.9%	54.2%
その他のバリアフリー絵本	434	89	20.5%	42.4%	59	13.6%	45.0%
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	414	86	20.8%	41.0%	58	14.0%	44.3%
バリアフリーDVD	386	80	20.7%	38.1%	54	14.0%	41.2%
電子書籍	160	47	29.4%	22.4%	31	19.4%	23.7%
その他	45	10	22.2%	4.8%	7	15.6%	5.3%

#### オ 2010 国会図調査、2017 国会図調査からの所蔵数の推移

2010 国会図調査ならびに 2017 国会図調査の資料種別等を適宜分類し、2021 全公図調査の項目と対比して分析した。資料種別は、2021 全公図調査において所蔵館数が多い「点字資料・点訳資料(冊子)」「音声デジター」「マルチメディアデジター」「大活字本(市販)」「LLブック」に限定する。

2010 国会図調査、2017 国会図調査、2021 全公図調査の順に所蔵館(所蔵率)の推移をみると、所蔵館数は年々増加している。

同様に所蔵タイトル数の推移をみると、平均所蔵タイトル数は概ね年々増加している。

表 2.27 所蔵館数の推移

資料種別	2021 全公図調査 (n=1,390)		(参考) 2017 国会図調査 (n=1,147)		(参考) 2010 国会図調査 (n=2,272)	
	所蔵館数	所蔵率	所蔵館数	所蔵率	所蔵館数	所蔵率
点字資料・点訳絵本(冊子)	1,030	74.1%	740	64.2%	554	24.4%
音声デジター	361	26.0%	306	26.6%	147	6.5%
マルチメディアデジター	297	21.4%	177	15.4%	20	0.9%
大活字本(市販)	1,280	92.1%	982	85.2%	971	42.7%
LLブック	921	66.3%	363	31.5%	42	1.8%

表 2.28 所蔵タイトル数の推移

	2021 全公図調査 (n=1,390)		(参考) 2017 国会 図調査(n=1,147)		(参考) 2010 国会図調査 (n=2,272)		
	所蔵数 合計	平均 所蔵数	所蔵数 合計	平均 所蔵数	所蔵館 数	所蔵数 合計	平均 所蔵数
点字資料・点訳絵本(冊子)	234,020	259	155,321	210	340	73,616	217
音声デジター	121,577	367	94,028	307	123	19,881	162
マルチメディアデジター	25,687	93	10,427	59	20	2,022	101
大活字本(市販)	1,613,091	1,339	712,396	725	519	266,632	514
LLブック	16,316	20	3,664	10	-	-	-

(2) 障害者サービス用資料の自館製作数

<2021年調査からわかったこと>

- ・都道府県立図書館では、製作館数が多い順に「音声デジター」「カセットテープ(障害者向け)」「点字資料・点訳絵本(冊子)」「点字つき絵本」「マルチメディアデジター」であった。
- ・市区町村立図書館では、製作館数が多い順に「音声デジター」「布の絵本」「カセットテープ(障害者向け)」「点字資料・点訳絵本(冊子)」「点字つき絵本」であった。

<明らかにすること>

- ・資料を製作している館と障害者サービスの実施体制(職員、予算)に関連があるか。
- ・資料を製作している館は視覚障害者等用データ送信サービスへのデータ提供をおこなっているか。
- ・資料を製作している館と指標に適合する館に関連があるか。
- ・資料を製作している館は国会図調査と比べてどのように推移しているか。

ア 資料を製作している館と職員

資料製作状況と障害者サービスを担当する職員について分析する。資料種別は製作館数が多い「点字資料・点訳絵本(冊子)」「点字つき絵本」「カセットテープ(障害者向け)」「音声デジター」「マルチメディアデジター」「布の絵本」に限定する。

都道府県立図書館と市区町村立図書館のどちらにおいても、障害者サービスを担当する職員がいる館の方が資料製作を行っている傾向がみられた。

表 2.29 点字資料・点訳絵本(冊子)の製作数と担当職員の有無(都道府県)

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
製作なし	40	36	90.0%	2	5.0%	2	5.0%

表 2.30 点字つき絵本の製作数と担当職員の有無(都道府県)

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
製作なし	40	36	90.0%	2	5.0%	2	5.0%

表 2.31 カセットテープ（障害者向け）の製作数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
製作なし	34	30	88.2%	2	5.9%	2	5.9%

表 2.32 音声デイジーの製作数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	11	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%
製作なし	31	28	90.3%	2	6.5%	1	3.2%

表 2.33 マルチメディアデイジーの製作数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
製作なし	40	36	90.0%	2	5.0%	2	5.0%

表 2.34 布の絵本の製作数と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
製作なし	43	39	90.7%	2	4.7%	2	4.7%

表 2.35 点字資料・点訳絵本（冊子）の製作数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	129	104	80.6%	15	11.6%	10	7.8%
製作なし	1,139	627	55.0%	393	34.5%	119	10.4%

表 2.36 点字つき絵本の製作数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	80	62	77.5%	13	16.3%	5	6.3%
製作なし	1,185	663	55.9%	399	33.7%	123	10.4%

表 2.37 カセットテープ（障害者向け）の製作数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	148	133	89.9%	10	6.8%	5	3.4%
製作なし	1,088	581	53.4%	390	35.8%	117	10.8%

表 2.38 音声デイジーの製作数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	178	162	91.0%	9	5.1%	7	3.9%
製作なし	1,055	548	51.9%	392	37.2%	115	10.9%

表 2.39 マルチメディアデイジーの製作数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	20	17	85.0%	2	10.0%	1	5.0%
製作なし	1,213	694	57.2%	399	32.9%	120	9.9%

表 2.40 布の絵本の製作数と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
製作あり	159	109	68.6%	39	24.5%	11	6.9%
製作なし	1,087	609	56.0%	366	33.7%	112	10.3%

### イ 資料を製作している館と障害者サービス用予算

都道府県立図書館では、「音声デイジー」と「カセットテープ（障害者向け）」において、予算が300万円以上の館の製作率が高かったが、有意な傾向を見出すことはできなかった。

市区町村立図書館では、製作館数が多い「音声デイジー」「布の絵本」「カセットテープ（障害者向け）」「点字資料・点訳絵本（冊子）」「点字つき絵本」において、予算が多い館ほど資料製作を行っている傾向がみられた。ここでは、市区町村立図書館のグラフのみを示す。

図 2.6 点字資料・点訳絵本（冊子）を製作している館と予算（市区町村）

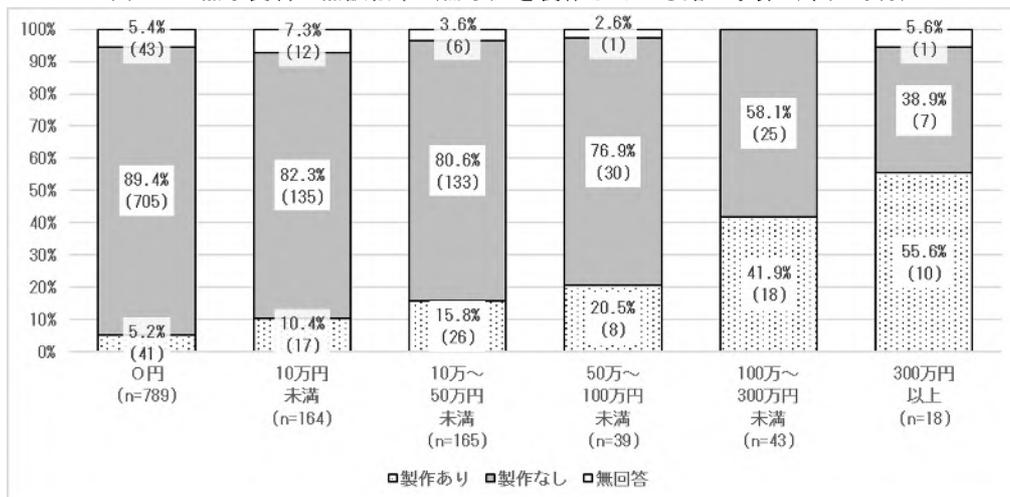


図 2.7 点字つき絵本を製作している館と予算（市区町村）

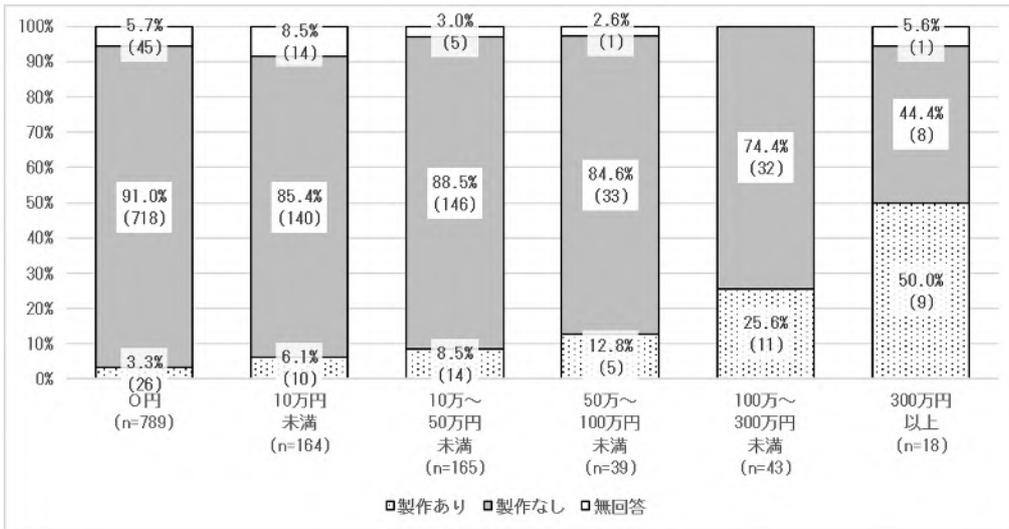


図 2.8 カセットテープ（障害者向け）を製作している館と予算（市区町村）

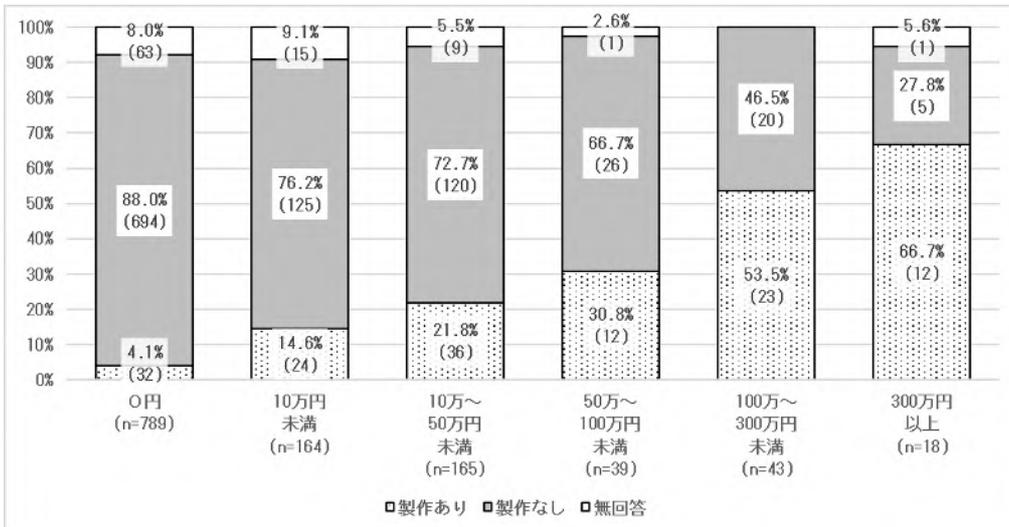


図 2.9 音声デジターを製作している館と予算（市区町村）

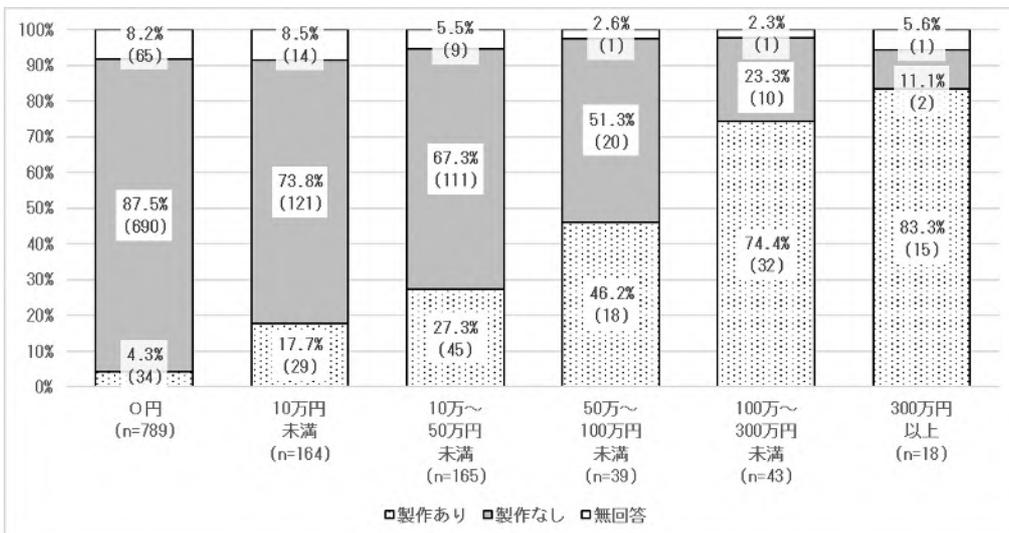


図 2.10 マルチメディアデージーを製作している館と予算（市区町村）

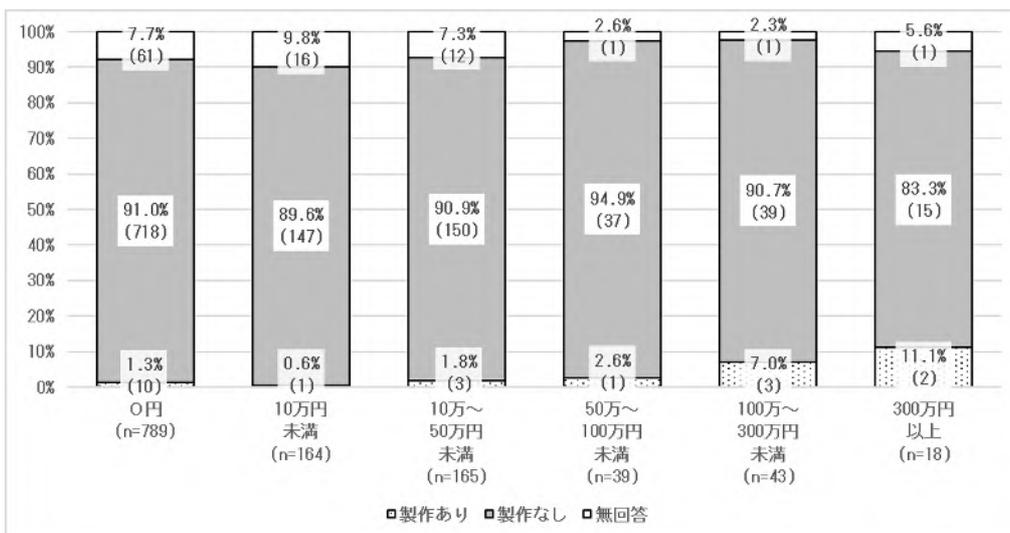
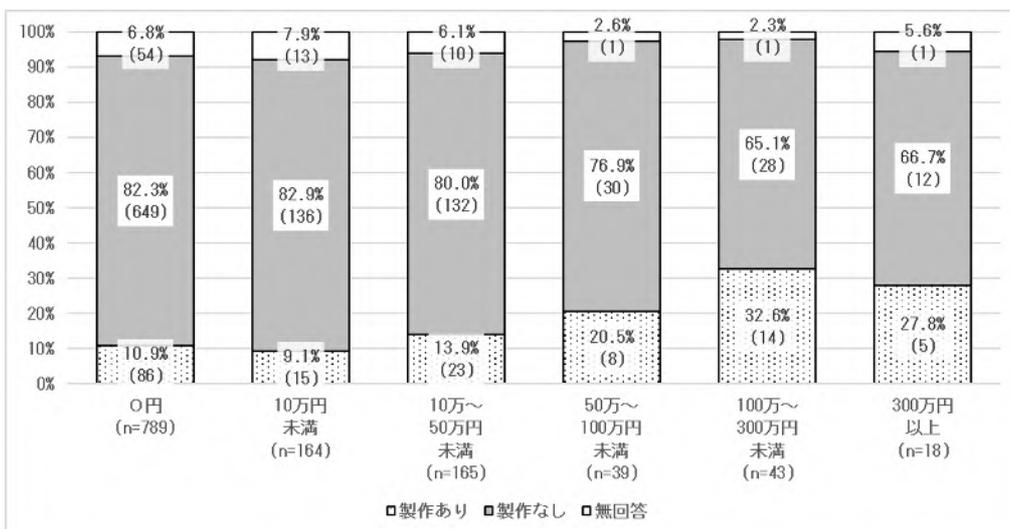


図 2.11 布の絵本を製作している館と予算（市区町村）



### ウ 資料を製作している館と視覚障害者等用データ送信サービスへのデータ提供

市区町村立図書館では、「点字データ」を製作している 33 館のうち、データ提供を行っている館は 16 館（48.5%）であった。続いて、「テキストデータ」は 5 館のうち 2 館（40.0%）が、「音声デージー」では 178 館のうち 57 館（32.0%）が、「マルチメディアデージー」では 20 館のうち 6 館（30.0%）が、製作データの提供を行っている。

また、都道府県立図書館と市区町村立図書館のどちらにおいても、データ提供を行っている館のうち、9割以上が「音声デージー」を製作している。

表 2.41 資料を製作している館と視覚障害者等用データ送信サービスへのデータ提供（都道府県）

資料種別	製作館数	データ提供館数	製作館数に対する割合	データ提供を行っている館数に対する割合 (館数=10)
点字データ	2	2	100.0%	20.0%
音声デイジー	11	9	81.8%	90.0%
マルチメディアデイジー	3	3	100.0%	30.0%
テキストデイジー	1	1	100.0%	10.0%
テキストデータ	2	2	100.0%	20.0%

表 2.42 資料を製作している館と視覚障害者等用データ送信サービスへのデータ提供（市区町村）

資料種別	製作館数	データ提供館数	製作館数に対する割合	データ提供を行っている館数に対する割合 (館数=61)
点字データ	33	16	48.5%	26.2%
音声デイジー	178	57	32.0%	93.4%
マルチメディアデイジー	20	6	30.0%	9.8%
テキストデイジー	7	1	14.3%	1.6%
テキストデータ	5	2	40.0%	3.3%

### エ 資料を製作している館と指標に適合する館

市区町村立図書館では、「テキストデータ」「点字データ」「音声デイジー」「テキストデイジー」「カセットテープ（障害者向け）」を製作している館の指標に適合する割合は6割以上であった。製作している館数の多い「布の絵本」で指標に適合する館は43館（27.0%）であった。

表 2.43 資料を製作している館と指標に適合する館（都道府県）

資料種別	製作館数	指標1に適合する館 (館数=21)		指標2に適合する館 (館数=7)	
		館数	製作館数に対する割合	館数	製作館数に対する割合
点字資料・点訳絵本（冊子）	3	2	66.7%	2	66.7%
点字データ	2	2	100.0%	2	100.0%
点字つき絵本	3	3	100.0%	1	33.3%
カセットテープ（障害者向け）	8	6	75.0%	6	75.0%
音声デイジー	11	8	72.7%	7	63.6%
マルチメディアデイジー	3	3	100.0%	3	100.0%
テキストデイジー	1	1	100.0%	1	100.0%
テキストデータ	2	2	100.0%	2	100.0%
布の絵本	1	1	100.0%	1	100.0%

聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	1	1	100.0%	1	100.0%
電子書籍	1	1	100.0%	0	0.0%

表 2.44 資料を製作している館と指標に適合する館（市区町村）

資料種別	製作館数	指標 1 に適合する館 (館数=210)		指標 2 に適合する館 (館数=131)	
		館数	製作館数に 対する割合	館数	製作館数に 対する割合
点字資料・点訳絵本（冊子）	129	71	55.0%	61	47.3%
点字データ	33	26	78.8%	24	72.7%
点字つき絵本	80	40	50.0%	32	40.0%
カセットテープ（障害者向け）	148	97	65.5%	89	60.1%
音声デイジー	178	135	75.8%	123	69.1%
その他の障害者向け録音資料	38	13	34.2%	12	31.6%
マルチメディアデイジー	20	8	40.0%	7	35.0%
テキストデイジー	7	5	71.4%	4	57.1%
テキストデータ	5	4	80.0%	3	60.0%
拡大写本（製作したもの）	22	12	54.5%	10	45.5%
LL ブック	10	5	50.0%	4	40.0%
布の絵本	159	43	27.0%	32	20.1%
さわる絵本	23	10	43.5%	8	34.8%
その他のバリアフリー絵本	13	5	38.5%	4	30.8%
聴覚障害者用字幕・手話入り映像資料	10	4	40.0%	3	30.0%
バリアフリーDVD	5	3	60.0%	2	40.0%
電子書籍	12	1	8.3%	1	8.3%
その他	18	3	16.7%	3	16.7%

#### オ 2010 国会図調査、2017 国会図調査からの資料を製作している館数の推移

2010 国会図調査、2017 国会図調査、2021 全公図調査における製作館（製作率）の推移を分析する。資料種別は製作館数の多い「点字資料・点訳資料（冊子）」「カセットテープ（障害者向け）」「音声デイジー」「マルチメディアデイジー」に限定する。

「点字資料・点訳資料（冊子）」「音声デイジー」「マルチメディアデイジー」の資料製作を行っている館は増加傾向にある。平均製作数についても同様に増加している。

「カセットテープ（障害者向け）」の製作は、2017 国会図調査から減少している。

表 2.45 資料を製作している館の推移

資料種別	2021 全公図調査 (n=1,390)		(参考) 2017 国会図 調査(n=1,147)		(参考) 2010 国会図 調査(n=2,272)	
	製作館数	製作率	製作館数	製作率	所蔵館数	製作率
点字資料・点訳絵本(冊子)	132	9.5%	106	9.2%	52	2.3%
カセットテープ(障害者向け)	156	11.2%	160	13.9%	167	7.4%
音声デジター	189	13.6%	154	13.4%	82	3.6%
マルチメディアデジター	23	1.7%	9	0.8%	0	0.0%

表 2.46 資料製作数の推移

資料種別	2021 全公図調査 (n=1,390)		(参考) 2017 国会図調査 (n=1,147)	
	製作数合計	平均製作数	製作数合計	平均製作数
点字資料・点訳絵本(冊子)	32,150	397	32,829	310
カセットテープ(障害者向け)	79,547	692	73,414	459
音声デジター	58,432	365	40,743	265
マルチメディアデジター	507	56	246	27

### (3) 障害者サービス用資料の製作体制

<2021年調査からわかったこと>

- ・「製作している」と回答した館は、都道府県立図書館が12館(25.5%)、市区町村立図書館が315館(23.5%)であった。
- ・都道府県立図書館では、製作館数の多い順に「音訳」「デジターの編集」「テキストデータ化」「点訳」「布の絵本製作」である。製作者としては「職員」と「図書館協力者」が携わっている場合が多い。
- ・市区町村立図書館では、製作館数の多い順に「音訳」「デジターの編集」「点訳」「布の絵本製作」「さわる絵本製作」「拡大写本製作」である。製作者としては「図書館協力者」や「ボランティアグループ(無償)」が携わっている場合が多い。

<明らかにすること>

- ・資料を製作している館と障害者サービスの実施体制(職員数、予算)に関連があるか。
- ・資料を製作している館と指標に適合する館に関連があるか。
- ・資料を製作している館と図書館の運営主体に関連があるか。

#### ア 資料を製作している館とサービスの実施体制

都道府県立図書館では、障害者サービスを担当する職員数が多いほど資料製作を行っている傾向がみられる。市区町村立図書館では障害者サービスを担当する職員がいる館の方が資料製作を行っているが、人数による差はあまりみられない。

市区町村立図書館ではおおむね、予算が多い館ほど「図書館協力者」「業者委託」が資料を製作している割合が高く、予算が少ない館ほど「職員」「個人ボランティア(無償)」「ボランティアグループ(無償)」が資料を製作している割合が高い。都道府県立図書館では、有意な傾向を見出す

ことはできなかった。

図 2.12 資料を製作している館と職員数（都道府県）

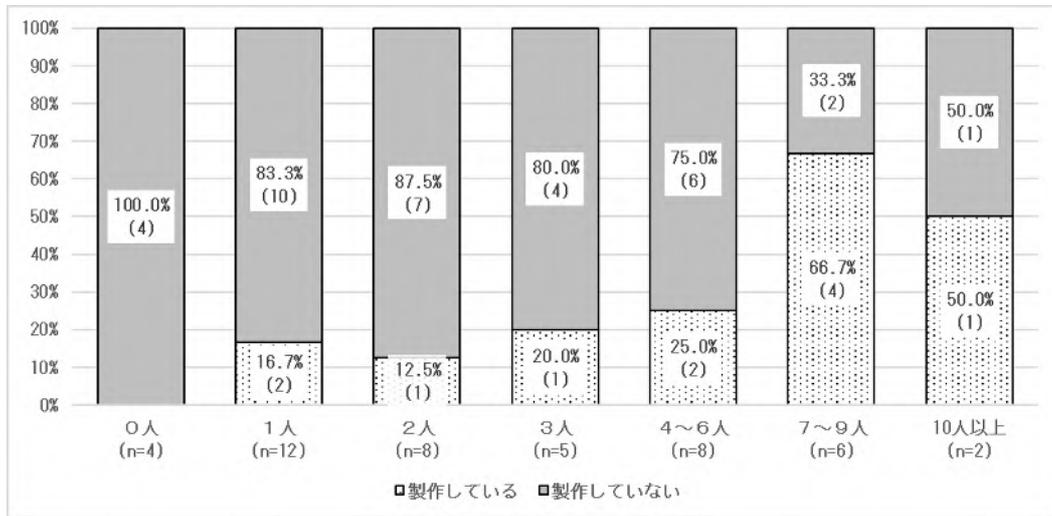


図 2.13 資料を製作している館と職員数（市区町村）

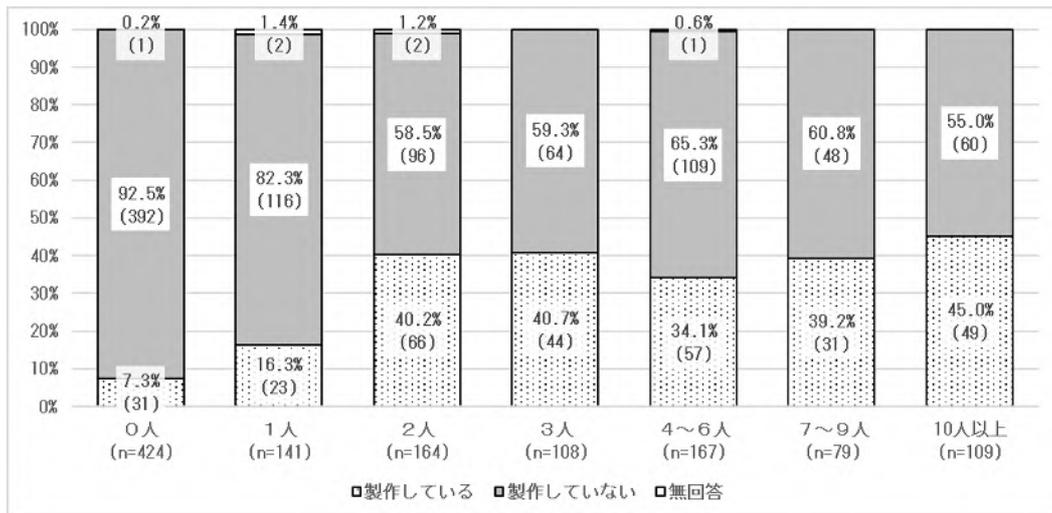


表 2.47 資料製作を行っている人と障害者サービス用予算（都道府県）

		回答館数	障害者サービス用予算					300万円以上	無回答
			0円	10万円未満	10万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～300万円未満		
職員	館数	6	1	0	1	1	0	3	0
	割合	-	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%
図書館協力者	館数	6	0	0	0	1	1	4	0
	割合	-	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%
個人ボランティア (無償)	館数	3	1	1	1	0	0	0	0
	割合	-	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

ボランティアグループ (無償)	館数	4	2	0	0	0	0	1	1
	割合	-	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
業者委託	館数	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

表 2.48 資料製作を行っている人と障害者サービス用予算（市区町村）

		回答 館数	0円	10万 円未満	10万 ～50 万円未 満	50万 ～100 万円未 満	100万 ～300 万円未 満	300万 円以上	無回答
職員	館数	47	17	6	12	3	5	4	0
	割合	-	36.2%	12.8%	25.5%	6.4%	10.6%	8.5%	0.0%
図書館協力者	館数	87	5	10	20	12	25	15	0
	割合	-	5.7%	11.5%	23.0%	13.8%	28.7%	17.2%	0.0%
個人ボランティア (無償)	館数	33	12	7	7	4	1	1	1
	割合	-	36.4%	21.2%	21.2%	12.1%	3.0%	3.0%	3.0%
個人ボランティア (交通費支給)	館数	2	2	0	0	0	0	0	0
	割合	-	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ボランティアグループ (無償)	館数	193	82	33	43	10	12	3	10
	割合	-	42.5%	17.1%	22.3%	5.2%	6.2%	1.6%	5.2%
ボランティアグループ (交通費支給)	館数	8	1	2	1	1	2	0	1
	割合	-	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%
業者委託	館数	10	1	1	3	2	1	2	0
	割合	-	10.0%	10.0%	30.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%
その他	館数	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

イ 資料を製作している館と障害者サービス調査

障害者サービスに関する調査を実施していない館より、調査を実施している館の方が資料製作を行っている割合が高い。

表 2.49 資料を製作している館と調査の実施（都道府県立のみ）

	過去に障害者サービス調査を実施したことがある	定期的に障害者サービスに関する調査を実施している	図書館全般の調査の中に障害者サービスの項目がある	障害者サービスに関する調査は未実施
製作している	6	3	4	2
製作していない	12	2	12	14

### ウ 資料を製作している館と指標に適合する館

資料を製作している館のうち、指標 1 に適合する館は、都道府県立図書館が 8 館（66.7%）、市区町村立図書館が 165 館（52.4%）であった。指標 2 にも適合する館は、都道府県立図書館が 7 館（58.3%）、市区町村立図書館が 127 館（40.3%）である。

表 2.50 資料を製作している館と指標に適合する館

	製作館数	指標 1 に適合する館 都道府県の館数=21 市区町村の館数=210		指標 2 に適合する館 都道府県の館数=7 市区町村の館数=131	
		館数	割合	館数	割合
都道府県	12	8	66.7%	7	58.3%
市区町村	315	165	52.4%	127	40.3%

### エ 資料を製作している館と図書館の運営主体

市区町村立図書館では、どの運営主体でも「ボランティアグループ（無償）」が資料製作を行っている館が 5 割を占める。また、直営中心で運営している館と指定管理者中心で運営している館の中では「ボランティアグループ（無償）」が資料製作を行っている館が約 6 割である。個人ボランティアまたはボランティアグループに交通費を支給しているのは直営中心で運営している館のみであったものの、運営主体による大きな差はみられない。

表 2.51 資料を製作している館と図書館の運営主体（市区町村立図書館のみ）

	直営中心 (n=241)		指定管理者中心 (n=73)		その他 (n=10)	
	製作館	割合	製作館	割合	製作館	割合
職員	32	13.3%	14	19.2%	1	10.0%
図書館協力者	59	24.5%	23	31.5%	5	50.0%
個人ボランティア（無償）	29	12.0%	3	4.1%	1	10.0%
個人ボランティア（交通費のみ支給）	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
ボランティアグループ（無償）	143	59.3%	44	60.3%	6	60.0%
ボランティアグループ（交通費のみ支給）	8	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
業務委託	8	3.3%	2	2.7%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%

### オ 資料種別ごとの製作者

製作者ごとの資料種別に違いはあるかを分析する。蔵書・資料製作において区分した 19 の資料種別を資料製作の作業に応じて区分した 9 の種別へ分類し、表 2.52 のとおりとした。分析は製作数の多い「点訳」「音訳」「デイジーの編集」に限定する。

市区町村立図書館では、点訳を行っているのは「ボランティアグループ（無償）」が 67.0%、音訳を行っているのは「ボランティアグループ（無償）」が 44.6%、デイジーの編集を行っているのは「図書館協力者」が 37.1%で、それぞれ最も高かった。

表 2.52 資料種別・資料製作者対応表

点訳	点字資料・点訳絵本（冊子）
	点字データ
	点字つき絵本
音訳	カセットテープ（障害者向け）
	その他の障害者向け録音資料
デイジーの編集	音声デイジー
	マルチメディアデイジー
	テキストデイジー

表 2.53 資料種別ごとの製作者（点訳）

	都道府県					市区町村				
	点字資料・ 点訳絵本 （冊子）	点字 デー タ	点字 つき 絵本	合計	割合	点字資料・ 点訳絵本 （冊子）	点字 デー タ	点字 つき 絵本	合計	割合
職員	1	1	0	2	50.0%	1	5	4	10	4.3%
図書館協力者	0	0	1	1	25.0%	9	21	19	49	21.0%
個人ボランティア（無償）	0	0	0	0	0.0%	1	5	7	13	5.6%
ボランティアグループ（無償）	0	0	0	0	0.0%	31	68	57	156	67.0%
ボランティアグループ（交通費のみ支給）	0	0	0	0	0.0%	0	1	1	2	0.9%
業者委託	0	0	1	1	25.0%	0	1	2	3	1.3%

表 2.54 資料種別ごとの製作者（音訳）

	都道府県				市区町村			
	カセットテ ープ（障害 者向け）	その他の障 害者向け録 音資料	合計	割合	カセットテ ープ（障害 者向け）	その他の障 害者向け録 音資料	合計	割合
職員	0	1	1	6.3%	9	9	18	5.9%
図書館協力者	0	6	6	37.5%	29	74	103	33.6%
個人ボランティア（無償）	1	2	3	18.8%	11	14	25	8.1%
ボランティアグループ（無償）	3	3	6	37.5%	49	88	137	44.6%

ボランティア グループ（交 通費のみ支 給）	0	0	0	0.0%	4	6	10	3.3%
業者委託	0	0	0	0.0%	5	7	12	3.9%
その他	0	0	0	0.0%	1	1	2	0.7%

表 2.55 資料種別ごとの製作者（デイジー編集）

	都道府県					市区町村				
	音声デ イジー	マルチ メディア イジー	テキ スト イ ジー	合計	割合	音声デ イジー	マルチ メディア イジー	テキ スト イ ジー	合計	割合
職員	0	3	4	7	36.8%	4	24	24	52	16.6%
図書館協力者	0	3	5	8	42.1%	4	55	57	116	37.1%
個人ボラン ティア（無 償）	0	1	1	2	10.5%	2	10	10	22	7.0%
ボランティ アグループ （無償）	0	1	1	2	10.5%	10	50	50	110	35.1%
ボランティ アグループ （交 通費のみ支 給）	0	0	0	0	0.0%	0	3	3	6	1.9%
業者委託	0	0	0	0	0.0%	1	2	3	6	1.9%
その他	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1	0.3%

#### （４）分析からわかったこと

指標に適合する館ほど、資料の収集や製作を行っているといえる。都道府県立図書館、市区町村立図書館どちらにおいても、指標 2 に適合する図書館の所蔵率、製作率は高かった。

障害者サービスを担当する職員が 1 人以上いる館や、障害を持つ職員がいる館ほど、所蔵数が多くなる傾向がみられた。

2010 国会図調査ならびに 2017 国会図調査との比較から、障害者サービス用の資料は所蔵館数、平均所蔵タイトル数、製作数ともに増加している。

### 3 サービス

本項では、障害者サービスの実施状況に関する調査結果を分析する。

#### (1) 郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定等

<2021年調査からわかったこと>

- ・特定録音物等郵便物の発受施設の指定を受けている館は、都道府県立図書館 29 館（61.7%）、市区町村立図書館 415 館（30.9%）である。
- ・心身障害者用ゆうメールの利用届を出している館が、都道府県立図書館 32 館（68.1%）、市区町村立図書館 138 館（10.3%）である。

<明らかにすること>

- ・特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている図書館は、点字・録音資料の郵送貸出の実施体制があるか。また、心身障害者用ゆうメールの利用届を出している図書館は、一般資料の郵送貸出の実施体制があるか。
- ・特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている館及び心身障害者用ゆうメールの利用届を出している館と、指標に適合する館に関係があるか。
- ・特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている館と受けていない館で、点字・録音資料の貸出数に違いはあるか。

#### ア 郵送貸出サービスに関連する発受施設指定等と資料の郵送貸出の実施体制

都道府県立図書館において、特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている図書館のうち、点字・録音資料の郵送貸出の実施体制がある館は約 9 割であった。心身障害者用ゆうメールの利用届を出している図書館のうち一般資料の郵送貸出の実施体制がある館もまた約 9 割である。

市区町村立図書館でも、おおむね同様の傾向である。

表 2.56 郵送貸出サービスに関連する発受指定等と資料の郵送貸出の実施体制の有無（都道府県）

	館数	体制あり	割合	体制なし	割合
特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている	29	27	93.1%	2	6.9%
心身障害者用ゆうメールの利用届を出している	32	30	93.8%	2	6.3%

表 2.57 郵送貸出サービスに関連する発受施設指定等と資料の郵送貸出の実施体制の有無（市区町村）

	館数	体制あり	割合	体制なし	割合
特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている	415	367	88.4%	48	11.6%
心身障害者用ゆうメールの利用届を出している	138	129	93.5%	9	6.5%

#### イ 特定録音物等発受施設指定及び心身障害者用ゆうメールの利用届を出している図書館と指標

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、指標 1・指標 2 に適合する館においては、特定録音物等発受施設指定を受け、かつ心身障害者用ゆうメールの利用届を出している館の割合は、全体の割合と比べて高い。

表 2.58 特定録音物等発受施設指定及び心身障害者用ゆうメールの利用届がある館と指標に適合する館

	指標 1 に適合する館 (館数：都道府県=21、 市区町村=210)		指標 2 に適合する館 (館数：都道府県=7、 市区町村=131)		全体 (館数：都道府県=47、 市区町村=1343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
都道府県	19	90.5%	7	100.0%	24	51.1%
市区町村	65	31.0%	40	30.5%	113	8.1%

#### ウ 特定録音物等郵便物の発受施設指定と点字・録音資料の個人貸出数の関係

特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている館は、指定を受けていない館に比べて、点字資料・点訳絵本（冊子）と音声デジターの平均貸出タイトル数が非常に多い。

表 2.59 特定録音物等郵便物の発受施設指定と個人貸出タイトル数（都道府県）

	点字資料・点訳絵本（冊子）			音声デジター		
	貸出数	貸出館数	平均貸出数	貸出数	貸出館数	平均貸出数
指定を受けている	1,167	9	129.7	43,776	20	2,188.8
指定を受けていない	9	2	4.5	59	2	29.5

表 2.60 特定録音物等郵便物の発受施設指定と個人貸出タイトル数（市区町村）

	点字資料・点訳絵本（冊子）			音声デジター		
	貸出数	貸出館数	平均貸出数	貸出数	貸出館数	平均貸出数
指定を受けている	9,256	142	65.2	151,850	183	829.8
指定を受けていない	2,372	106	22.4	2,075	14	148.2

#### (2) サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録

<2021年調査からわかったこと>

- ・サピエ図書館の施設会員になっている館は、都道府県立図書館が 30 館（63.8%）、市区町村立図書館が 204 館（15.2%）である。
- ・視覚障害者等用データ送信サービスに登録している館は、都道府県立図書館が 22 館（46.8%）、市区町村立図書館が 96 館（7.1%）である。
- ・いずれも該当しない館は、都道府県立図書館が 13 館（27.7%）、市区町村立図書館が 1,105 館（82.3%）である。

<明らかにすること>

- ・サピエ図書館の施設会員、視覚障害者等用データ送信サービスに登録をしている館といずれにも該当しない館に、点字・録音資料の郵送貸出の実施体制の違いはあるか。
- ・サピエ図書館の施設会員及び視覚障害者等用データ送信サービスの登録をしている館と、指標に適合する館に関係があるか。
- ・サピエ図書館の施設会員または視覚障害者等用データ送信サービスへの登録をしている館と、いずれにも該当しない館に点字・録音資料の貸出数に違いはあるか。
- ・サピエ図書館の施設会員や視覚障害者等用データ送信サービスへの登録状況は、担当職員の有無

によって違いがあるか。

### ア サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録と点字・録音資料の郵送貸出の実施体制

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、サピエ図書館の施設会員になっている館と視覚障害者等用データ送信サービスに登録している館では、点字・録音資料の郵送貸出の実施体制がある館の割合が高い。なお、いずれも該当しない館が都道府県立図書館で13館、市区町村立図書館が1,105館あり、そのうち7割以上に点字・録音資料の郵送貸出の実施体制がない。

表 2.61 サピエ図書館、視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録と点字・録音資料の郵送貸出実施体制の有無（都道府県）

	館数	体制あり	割合	体制なし	割合
サピエ図書館の施設会員になっている	30	26	86.7%	4	13.3%
視覚障害者等用データ送信サービスに登録している	22	17	77.3%	5	22.7%
いずれも該当なし	13	3	23.1%	10	76.9%

表 2.62 サピエ図書館、視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録と点字・録音資料の郵送貸出実施体制の有無（市区町村）

	館数	体制あり	割合	体制なし	割合
サピエ図書館の施設会員になっている	204	177	86.8%	27	13.2%
視覚障害者等用データ送信サービスに登録している	96	88	91.7%	8	8.3%
いずれも該当なし	1,105	264	23.9%	841	76.1%

### イ サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録と指標1・指標2

指標1・指標2に適合する館のうち、サピエ図書館の施設会員と視覚障害者等用データ送信サービスの両方に登録している図書館の数を2021全公図調査における全体の数と比較した。

都道府県立図書館では、指標1に適合する館の6割以上、指標2に適合する館のすべてが、サピエ図書館の施設会員と視覚障害者等用データ送信サービスに登録している。

市区町村立図書館では、指標1・指標2に適合する館の3割程度がサピエ図書館の施設会員と視覚障害者等用データ送信サービスに登録するにとどまっているが、全体の割合に比べると高い傾向である。

表 2.63 サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録と指標1・指標2

	指標1に適合する館 (館数：都道府県=21、 市区町村=210)		指標2に適合する館 (館数：都道府県=7、 市区町村=131)		全体 (館数：都道府県=47、 市区町村=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
都道府県	14	66.7%	7	100.0%	18	38.3%
市区町村	52	24.8%	47	35.9%	69	5.1%

ウ サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録と点字・録音資料の個人貸出数の関係

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、サピエ図書館の施設会員または視覚障害者等用データ送信サービスに登録している館は、いずれにも該当しない館と比べて、平均貸出タイトル数が多い。

表 2.64 サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービス登録館と個人貸出タイトル数（都道府県）

	点字資料・点訳絵本（冊子）			音声デジジー		
	貸出数	貸出館数	平均貸出数	貸出数	貸出館数	平均貸出数
どちらかに登録している	1,176	11	106.9	43,757	20	2,187.9
いずれも該当なし	0	0	0	78	2	39.0

表 2.65 サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービス登録館と個人貸出タイトル数（市区町村）

	点字資料・点訳絵本（冊子）			音声デジジー		
	貸出数	貸出館数	平均貸出数	貸出数	貸出館数	平均貸出数
どちらかに登録している	6,968	96	72.6	140,851	143	985.0
いずれも該当なし	4,660	152	30.7	13,074	54	242.1

エ サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録と担当職員の有無

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、サピエ図書館の施設会員または視覚障害者等用データ送信サービスに登録している館のうち、担当職員がいる割合は、全体で職員がいる館の割合に比べると高い傾向にある。市区町村立図書館では、特に高い割合になっている。

表 2.66 サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービス登録館と担当職員の有無（都道府県）

	館数	あり	割合	なし	割合	無回答	割合
	どちらかに登録している	34	31	91.2%	2	5.9%	1
いずれも該当なし	13	10	76.9%	2	15.4%	1	7.7%
合計	47	41	87.2%	4	8.5%	1	2.1%

表 2.67 サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービス登録館と担当職員の有無（市区町村）

	館数	あり	割合	なし	割合	無回答	割合
	どちらかに登録している	231	212	91.8%	12	5.2%	7
いずれも該当なし	1,105	551	49.9%	411	37.2%	143	12.9%
無回答	7	5	71.4%	1	14.3%	1	14.3%
合計	1,343	768	57.2%	424	31.6%	151	11.2%

(3) 障害者サービスの利用登録と登録者数

<2021年調査からわかったこと>

- ・障害者サービスの利用登録を行っている図書館は、都道府県立図書館の40館（85.1%）、市区町

村立図書館の 481 館（35.8%）である。

- ・利用登録を行っている 521 館において、総登録者数は 75,876 人、平均登録者数は 145.6 人となる。総登録者数のうち、視覚障害者は 12,727 人である。
- ・都道府県立図書館の総登録者数は 9,435 人、平均登録者数は 235.9 人となる。そのうち、視覚障害者数は 2,964 人である。
- ・市区町村立図書館の総登録者数は 66,441 人、平均登録者数は 138.1 人となる。そのうち、視覚障害者数は 9,763 人である。

<明らかにすること>

- ・障害者サービスの利用登録の実施と指標に適合する館に関するか。
- ・2017 国会図調査から利用登録者数に変化はあるか。
- ・障害者サービスの利用登録を行っている視覚障害者数は、点字・録音図書の郵送貸出の実施体制によって違いがあるか。

#### ア 障害者サービス利用登録の有無と指標に適合する館

指標 1・指標 2 に適合する館における利用登録の実施の有無の割合を、2021 全公図調査における全体の割合と比較した。

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、指標 1・指標 2 に適合する館のほとんどが障害者サービスの利用登録を行っており、全体の割合を上回っている。特に、都道府県立図書館では、指標 1・指標 2 に適合する館のすべてが障害者サービスの利用登録を行っている。

表 2.68 利用登録の有無と指標（都道府県）

	指標 1 に適合する館 (館数=21)		指標 2 に適合する館 (館数=7)		全体 (館数：都道府県=47、 市区町村=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
行っている	21	100.0%	7	100.0%	40	85.1%
行っていない	0	0.0%	0	0.0%	7	14.9%

表 2.69 利用登録の有無と指標（市区町村）

	指標 1 に適合する館 (館数=210)		指標 2 に適合する館 (館数=131)		全体 (館数：都道府県=47、 市区町村=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
行っている	198	94.3%	127	96.9%	481	35.8%
行っていない	12	5.7%	4	3.1%	857	63.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	5	0.4%

#### イ 障害者サービスの登録利用者数の 2017 国会図調査からの推移

2017 国会図調査からの推移を見ていくと、利用登録を行っている館数は 1.6 倍、総登録利用者数は 2 倍、平均登録利用者数は 1.2 倍に増加している。

表 2.70 障害者サービス利用登録者数の推移（2021 全公図調査、2017 国会図調査<sup>1)</sup>）

	回答館数	総登録利用者数	平均登録利用者数
2021 全公図調査	521	75,876	145.6
2017 国会図調査	320	37,307	116.6

#### ウ 点字・録音資料の郵送貸出の実施体制と登録利用者数（うち視覚障害者のみ）

障害者サービスの利用登録を行っている利用者のうち、視覚障害者のみに着目すると、点字・録音資料の郵送貸出の実施体制がある館は、実施体制のない館に比べて、平均登録利用者数が高い。

表 2.71 点字・録音資料の郵送貸出の実施体制と登録利用者（うち視覚障害者のみ）

	都道府県			市区町村		
	登録利用者数	回答館数	平均登録利用者数	登録利用者数	回答館数	平均登録利用者数
実施体制あり	2,802	26	107.8	9,601	310	31.0
実施体制なし	162	7	23.1	162	100	1.6

#### （４）障害者サービスの実施体制と利用状況について

<2021 年調査からわかったこと>

- ・対面朗読サービスの実施体制がある館は、都道府県立図書館が 26 館（55.3%）、市区町村立図書館が 449 館（33.4%）であり、令和 2 年度の利用実績があった館は、都道府県立図書館が 14 館（53.8%）、市区町村立図書館が 128 館（28.5%）である。
- ・点字・録音資料の郵送貸出の実施体制がある館は、都道府県立図書館が 30 館（63.8%）、市区町村立図書館が 466 館（34.7%）であり、令和 2 年度の利用実績があった館は、都道府県立図書館が 21 館（70.0%）、市区町村立図書館が 286 館（61.4%）である。
- ・一般資料の郵送貸出の実施体制がある館は、都道府県立図書館が 37 館（78.7%）、市区町村立図書館が 327 館（24.3%）であり、令和 2 年度の利用実績があった館は、都道府県立図書館が 32 館（86.5%）、市区町村立図書館が 159 館（48.6%）である。
- ・職員等による宅配サービスの実施体制がある館は、都道府県立図書館が 0 館、市区町村立図書館が 273 館（20.3%）であり、令和 2 年度の利用実績があった市区町村立図書館は 206 館（75.5%）である。
- ・施設（障害者・高齢者施設等）入所者へのサービスの実施体制がある館は、都道府県立図書館が 11 館（23.4%）、市区町村立図書館が 581 館（43.3%）であり、令和 2 年度実績があった館は、都道府県立図書館が 7 館（63.6%）、市区町村立図書館が 476 館（81.9%）である。
- ・特別支援学校・学級等へのサービスの実施体制がある館は、都道府県立図書館が 33 館（70.2%）、市区町村立図書館が 571 館（42.5%）であり、令和 2 年度実績があった館は、都道府県立図書館が 27 館（81.8%）、市区町村立図書館が 441 館（77.2%）である。

<sup>1</sup> 2017 国会図調査は全体の回答館数 1,147 館、2021 国会図調査は全体の回答館数が 1,390 館である。

<明らかにすること>

- ・各障害者サービスの実施体制の有無と令和2年度利用実績は担当職員の有無に関係しているか。

#### ア 対面朗読サービス、点字・録音資料の郵送貸出、一般資料の郵送貸出と担当職員の有無

対面朗読サービス、点字・録音資料の郵送貸出、一般資料の郵送貸出について、サービスの実施体制がある館、実施体制がない館、令和2年度の利用実績がある館における障害者サービス担当職員の有無を比較した。

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、「令和2年度の利用実績あり」、「実施体制あり」、「実施体制なし」の順に担当職員がいる割合が全体的に高い傾向にある。特に、市区町村立図書館では、「実施体制なし」と「実施体制あり」と回答した館のうち、担当職員がいる図書館の割合に約3割の差がある。

表 2.72 対面朗読サービスと担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	26	25	96.2%	0	0.0%	1	3.8%
うち利用実績あり	14	13	92.9%	0	0.0%	1	7.1%
実施体制なし	21	16	76.2%	4	19.0%	1	4.8%

表 2.73 点字・録音資料の郵送貸出と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	30	28	93.3%	1	3.3%	1	3.3%
うち利用実績あり	21	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
実施体制なし	17	13	76.5%	3	17.6%	1	5.9%

表 2.74 一般資料の郵送貸出と担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	37	34	91.9%	1	2.7%	2	5.4%
うち利用実績あり	32	30	93.8%	0	0.0%	2	6.3%
実施体制なし	10	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%

表 2.75 対面朗読サービスと担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	449	367	81.7%	55	12.2%	27	6.0%
うち利用実績あり	128	121	94.5%	3	2.3%	4	3.1%
実施体制なし	894	401	44.9%	369	41.3%	124	13.9%

表 2.76 点字・録音資料の郵送貸出と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	466	387	83.0%	55	11.8%	24	5.2%

うち利用実績あり	286	254	88.8%	21	7.3%	11	3.8%
実施体制なし	877	381	43.4%	369	42.1%	127	14.5%

表 2.77 一般資料の郵送貸出と担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	327	250	76.5%	52	15.9%	25	7.6%
うち利用実績あり	159	133	83.6%	17	10.7%	9	5.7%
実施体制なし	1,016	518	51.0%	372	36.6%	126	12.4%

#### イ 職員等による宅配サービスと担当職員の有無（市区町村立図書館のみ）

職員等による宅配サービスは、市区町村立図書館のみが実施している。実施体制がある館、実施体制がない館、令和2年度の利用実績がある館における障害者サービス担当職員の有無を比較すると、「令和2年度利用実績あり」、「実施体制あり」、「実施体制なし」の順に職員がいる割合が高い。

表 2.78 職員等による宅配サービスと担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	273	209	76.6%	46	16.8%	18	6.6%
うち利用実績あり	206	164	79.6%	32	15.5%	10	4.9%
実施体制なし	1,070	559	52.2%	378	35.3%	133	12.4%

#### ウ 施設（障害者・高齢者施設等）入所者、特別支援学校・学級等へのサービスと担当職員の有無

施設（障害者・高齢者施設等）入所者へのサービス、特別支援学校・学級等へのサービスについて、サービスの実施体制がある館、実施体制がない館、令和2年度の利用実績がある館における障害者サービス担当職員の有無を比較した。

都道府県立図書館では、前述の対面朗読サービス、点字・録音資料の郵送貸出、一般資料の郵送貸出と近い傾向にある。しかし、市区町村立図書館では、「実施体制あり」及び「令和2年度の利用実績あり」と回答した館のうち、25%以上の館に担当職員がいない。また、「実施体制なし」と回答した館における障害者サービス担当職員がいる割合との差は前述の他のサービスに比べて小さくなっている。このことから、市区町村立図書館では特に、障害者サービス担当職員以外の職員により、これらのサービスが行われている図書館が多いことが窺える。

表 2.79 施設（障害者・高齢者施設等）入所者へのサービスと担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	11	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち利用実績あり	7	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
実施体制なし	36	30	83.3%	4	11.1%	2	5.6%

表 2.80 特別支援学校・学級等へのサービスと担当職員の有無（都道府県）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	33	31	93.9%	2	6.1%	0	0.0%
うち利用実績あり	27	25	92.6%	2	7.4%	0	0.0%
実施体制なし	14	10	71.4%	2	14.3%	2	14.3%

表 2.81 施設（障害者・高齢者施設等）入所者へのサービスと担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	581	362	62.3%	159	27.4%	60	10.3%
うち利用実績あり	476	292	61.3%	131	27.5%	53	11.1%
実施体制なし	762	406	53.3%	265	34.8%	91	11.9%

表 2.82 特別支援学校・学級等へのサービスと担当職員の有無（市区町村）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
実施体制あり	571	372	65.1%	147	25.7%	52	9.1%
うち利用実績あり	441	279	63.3%	120	27.2%	42	9.5%
実施体制なし	772	396	51.3%	277	35.9%	99	12.8%

## （5）対面朗読の実績

<2021年調査からわかったこと>

- ・対面朗読の実施体制がある 456 館のうち、令和 2 年度の実利用者数または総利用時間が 0 または不明を除外した 139 館では、実利用者数合計が 1,810 人、総利用時間が 17,396.6 時間である。このうち、都道府県立図書館 14 館<sup>2</sup>の実利用者数は 959 人、総利用時間は 6,742 時間である。市区町村立図書館の 126 館<sup>3</sup>の実利用者数は 851 人、総利用時間は 10,654.6 時間である。
- ・令和 2 年度の実利用者数を「0 人」と回答した館は、都道府県立図書館で 12 館（46.2%）、市区町村立図書館で 292 館（67.9%）であった。令和 2 年度の総時間数を「0 時間」と回答した館は、都道府県立図書館で 12 館（46.2%）、市区町村立図書館で 287 館（66.7%）であった。
- ・対面朗読の実施体制がある館のうち、対面朗読を行う人は、「職員」が 111 館（24.3%）、「音訳者、図書館協力者（有償）」が 101 館（22.1%）、「音訳ボランティア（無償）」は 186 館（40.8%）である。

<明らかにすること>

- ・対面朗読を行う人が、「職員」「音訳者、図書館協力者（有償）」「音訳ボランティア（無償）」「その他」の場合で利用実績に違いがあるのか。

対面朗読の利用実績の有無（実利用者数、総時間数の回答による）について、対面朗読を行う人ごとの違いを比較した。都道府県立図書館、市区町村立図書館とも、「音訳者・図書館協力者（有償）」と回答した館では、利用実績がある館の割合が利用実績のない割合を上回っている傾向にある。また、「音訳ボランティア（無償）」と回答した館では、利用実績がある館の割合が利用実績がない館

<sup>2</sup> 2021 全公図調査では、実利用者数を回答した館が 13 館、総利用時間を回答した館が 14 館あった。

<sup>3</sup> 2021 全公図調査では、実利用者数を回答した館が 126 館、総利用時間を回答した館が 125 館あった。

の割合を下回っている傾向も共通する。

「職員」と回答した館の傾向のみ、都道府県立図書館と市区町村立図書館で差が見られる。都道府県立図書館では、利用実績がある館数に大きな差はないが、市区町村立図書館では、利用実績がない館の割合が8割にのぼっている。

なお、対面朗読サービスの令和2年度の利用実績については、「コロナ禍でサービスを休止した」と回答した館が都道府県立図書館に3館、市区町村立図書館に140館あることも留意が必要である。

表 2.83 対面朗読を行う人と実利用者数（都道府県）

	館数	0人	割合	1人以上	割合	無回答	割合
職員	7	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%
音訳者・図書館協力者（有償）	11	3	27.3%	7	63.6%	1	9.1%
音訳ボランティア（無償）	9	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%
その他	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表 2.84 対面朗読を行う人と総時間数（都道府県）

	館数	0時間	割合	1時間以上	割合	無回答	割合
職員	7	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%
音訳者・図書館協力者（有償）	11	3	27.3%	8	72.7%	0	0.0%
音訳ボランティア（無償）	9	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%
その他	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表 2.85 対面朗読を行う人と実利用者数（市区町村）

	館数	0人	割合	1人以上	割合	無回答	割合
職員	104	85	81.7%	19	18.3%	0	0.0%
音訳者・図書館協力者（有償）	90	43	47.8%	44	48.9%	3	3.3%
音訳ボランティア（無償）	177	107	60.5%	68	38.4%	2	1.1%
その他	22	11	50.0%	11	50.0%	0	0.0%

表 2.86 対面朗読を行う人と総時間数（市区町村）

	館数	0時間	割合	1時間以上	割合	無回答	割合
職員	104	82	78.8%	18	17.3%	4	3.8%
音訳者・図書館協力者（有償）	90	42	46.7%	45	50.0%	3	3.3%
音訳ボランティア（無償）	177	106	59.9%	67	37.9%	4	2.3%
その他	22	11	50.0%	10	45.5%	1	4.5%

#### （6）障害者サービス用資料の年間資料別利用数

<2021年調査からわかったこと>

- ・令和2年度の個人貸出の総貸出数は、「大活字本（市販）」が718,782タイトル（平均1532.6タイトル）で最も多く、次いで「音声デイジー」が多く、197,760タイトル（平均903.0タイトル）で

あった。

- ・上の2点に加え、全国での貸出館数が100館以上の資料種別は「点字資料・点訳絵本（冊子）」（12,804タイトル（平均49.4タイトル））、「点字つき絵本」（9,952タイトル（平均40.8タイトル））、「カセットテープ（障害者向け）」（14,770タイトル（平均113.6タイトル））、「LLブック」（5,835タイトル（平均30.4タイトル））である。

<明らかにすること>

- ・それぞれの資料種別で貸出数が多い図書館のサービス体制はどのようなになっているのか。

個人貸出の貸出館数が100館以上ある「点字資料・点訳絵本（冊子）」、「点字つき絵本」、「カセットテープ（障害者向け）」、「音声デイジー」、「大活字本（市販）」、「LLブック」に限定し、貸出タイトル数の多いベスト3館を抽出した。これらの図書館の障害者サービスの体制を比較するため、「担当職員の有無、障害者サービス用予算の有無、特定録音物等郵便物発受施設指定の有無、研修受講の有無を調べ、下表に示した。

障害者用サービス用資料の個人貸出数が多い図書館では、すべての館で障害者サービス担当職員がおり、特定録音物等郵便物の発受施設指定を受けている。また、ほとんどすべての館に障害者サービス用予算、研修受講の実績がある。

表 2.87 資料別個人貸出数ベスト3と障害者サービス体制（全国）

資料種別	ベスト	貸出数	障害者サービス担当職員	障害者サービス用予算	特定録音物等郵便物の発受施設指定	研修受講
点字資料・点訳絵本（冊子）	1	700	○	○	○	○
	2	639	○	○	○	○
	3	578	○	○	○	×
点字つき絵本	1	761	○	×	○	○
	2	526	○	○	○	○
	3	464	○	○	○	○
カセットテープ（障害者向け）	1	2,453	○	○	○	○
	2	1,906	○	○	○	○
	3	1,453	○	○	○	○
音声デイジー	1	18,536	○	○	○	○
	2	14,849	○	○	○	○
	3	7,052	○	○	○	○
大活字本（市販）	1	17,316	○	○	○	○
	2	17,018	○	○	○	○
	3	16,500	○	○	○	○
LLブック	1	1,111	○	○	○	○
	2	532	○	○	○	○
	3	280	○	○	○	○

## (7) 障害者への郵送貸出の実績

<2021年調査からわかったこと>

- ・点字・録音資料の郵送貸出の令和2年度の実績を回答した館は全国で560館であり、総利用者数（実利用者数合計）は5,788人（平均10人）、貸出タイトル数は202,181タイトル（平均361.0タイトル）である。しかし、このうち、利用者数を「0」と回答している等回答の対象外と思われる館が、都道府県立図書館で14館、市区町村立図書館230館ある。
- ・一般資料（障害者サービス用資料でないもの）の郵送貸出の令和2年度の実績を回答した館は全国で465館であり、総利用者数は17,051人（平均37人）、貸出タイトル数は129,949タイトル（平均279.5タイトル）である。しかし、このうち、利用者数を「0」と回答している等回答の対象外と思われる館が、都道府県立図書館で7館、市区町村立図書館で231館ある。
- ・費用の掛かる郵送貸出について、誰がその費用を負担するか尋ねたところ、都道府県立図書館では「往復とも図書館が料金を負担している」が25館（59.5%）、「片道分の料金を図書館が負担している」が7館（16.7%）である。市区町村立図書館では、「往復とも図書館が料金を負担している」が204館（36.0%）、「経費が掛かる場合は、実施していない」が184館（32.5%）である。

<明らかにすること>

- ・実績のある館に限定した場合、点字・録音資料の貸出及び一般資料の貸出の平均利用者数、平均貸出タイトル数はそれぞれどのくらいか。
- ・障害者等への郵送貸出の実績のある館とない館で、障害者サービス担当者の有無、障害者サービス予算の有無、郵送貸出サービスに関する発受施設等の指定の有無、サピエ図書館の施設会員または視覚障害者等用データ送信サービスへの登録の有無等、サービスの実施体制に違いがあるか。
- ・誰が郵送貸出の費用を負担しているかによって、利用実績に違いがあるか。

### ア 実績がある館に限定した平均利用者数、平均貸出タイトル数

2021全公図調査の点字・録音資料の郵送貸出及び一般資料（障害者向けでない資料）の郵送貸出について、利用者数、年間貸出数の両方に「0」を回答した館を除いて、貸出実績のある図書館の平均利用者数及び平均貸出タイトル数を算出した。郵送貸出の実績がある館の平均利用者数及び平均貸出数は、実際にはさらに高い数値となっている。

また、2021全公図調査において、利用登録を行っている視覚障害者が全国で12,727人であることを鑑みると、その半数程度が点字・録音資料の郵送貸出を受けている状況が窺える。

表 2.88 点字・録音資料の郵送貸出

	実績館数	割合	総利用者数	平均利用者数	総貸出数	平均貸出数
全国	304	21.9%	5,788	19.0	202,181	665.1
都道府県	24	51.1%	687	28.6	53,438	2226.6
市区町村	280	20.8%	5,101	18.2	148,743	531.2

表 2.89 一般資料の郵送貸出

	実績館数	割合	総利用者数	平均利用者数	総貸出数	平均貸出数
全国	198	14.2%	17,501	88.4	129,949	656.3

都道府県	30	63.8%	585	19.5	13,222	440.7
市区町村	168	12.5%	16,916	100.7	116,727	694.8

#### イ 点字・録音資料の郵送貸出における実績のある館とない館のサービス体制の違い

点字・録音資料の郵送貸出の実績のある館と実績のない館について、障害者サービスの担当職員の有無、障害者サービス用予算の有無を比較した。実績のある館では9割の館に担当職員がおり、7割の館に予算がある一方、実績のない館では、担当職員がいる館は半数程度、予算がある館は2割程度にとどまっている。

特定録音物等郵便物の発受施設指定を見ると、実績がある館のうち9割が指定を受けているが、実績のない館のうち指定を受けている館は2割に満たない。実績のない館のサピエ図書館の施設会員または視覚障害者等用データ送信サービスへの会員登録を見ると、実績がある館のうち6割程度が登録している一方、実績がない館のうち登録館は1割に満たない。

表 2.90 点字・録音資料などの障害者向け資料の貸出実績と担当職員の有無（全国）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
利用実績あり	304	276	90.8%	20	6.6%	8	2.6%
利用実績なし	1,086	533	49.1%	408	37.6%	145	13.4%

表 2.91 点字・録音資料などの障害者向け資料の貸出実績と障害者サービス用予算の有無（全国）

	館数	予算あり	割合	予算なし	割合	無回答	割合
利用実績あり	304	219	72.0%	69	22.7%	16	5.3%
利用実績なし	1,086	236	21.7%	736	67.8%	114	10.5%

表 2.92 点字・録音資料などの障害者向け資料の貸出実績と特定録音物等郵便物の発受施設指定（全国）

	館数	特定録音物等郵便物の 発受施設指定あり		該当なし・無回答	
		館数	割合	館数	割合
利用実績あり	304	278	91.4%	26	8.6%
利用実績なし	1,086	166	15.3%	920	84.7%

表 2.93 点字・録音資料などの障害者向け資料の貸出実績と  
サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録（全国）

	館数	サピエ図書館の会員または視覚 障害者等用データ送信サービス の会員登録あり		該当なし・無回答	
		館数	割合	館数	割合
利用実績あり	304	180	59.2%	124	40.8%
利用実績なし	1,086	85	7.8%	1,001	92.2%

## ウ 一般資料の郵送貸出における実績のある館とない館のサービス体制の違い

一般資料（障害者サービス用資料でないもの）の郵送貸出の実績のある館と実績のない館について、障害者サービスの担当職員の有無、障害者サービス用予算の有無を比較した。実績のある館では8割を超える館に担当職員がおり、6割を超える館に予算がある一方、実績のない館では、担当職員がいる館は半数程度、予算がある館は3割程度にとどまっている。

心身障害者用ゆうメールの利用届を出しているまたは聴覚障害者用ゆうパックの発受施設指定を受けている館を見ると、実績のある館のうち半数以上が届け出を行うないし指定を受けているが、実績のない館のうち届け出ないし指定を受けている館は1割に満たない。

表 2.94 一般資料の貸出実績と担当職員の有無（全国）

	館数	職員あり	割合	職員なし	割合	無回答	割合
利用実績あり	198	173	87.4%	19	9.6%	6	3.0%
利用実績なし	1,192	636	53.4%	409	34.3%	147	12.3%

表 2.95 一般資料の貸出実績と障害者サービス用予算（全国）

	館数	予算あり	割合	予算なし	割合	無回答	割合
利用実績あり	198	132	66.7%	53	26.8%	13	6.6%
利用実績なし	1,192	323	27.1%	752	63.1%	117	9.8%

表 2.96 一般資料の貸出実績と心身障害者用ゆうメールの利用届または聴覚障害者用ゆうパックの発受施設指定（全国）

	館数	届け出または指定あり		該当なし・無回答	
		館数	割合	館数	割合
利用実績あり	198	114	57.6%	84	42.4%
利用実績なし	1,192	74	6.2%	1,118	93.8%

## エ 郵送貸出の経費負担先別利用数

郵送貸出に費用がかかる場合に、往復とも図書館が負担している 229 館のうち、利用実績がある館は 100 館（43.7%）である。片道分の料金を図書館が負担している 75 館のうち、利用実績がある館は 21 館（28.0%）である。また、往復とも利用者が料金を負担している 69 館のうち利用実績がある館は 10 館（14.5%）である。このことから、図書館が費用を負担する割合が高いほど、利用人数が多い傾向が窺える。

表 2.97 一般資料の郵送貸出利用者数と郵送貸出の費用の負担（全国）

	往復とも図書館が料金を負担している		片道分の料金を図書館が負担している		往復とも利用者が料金を負担している		経費がかかる場合は実施していない	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合	館数	割合
合計	229	-	75	-	69	-	185	-
0人	72	31.4%	39	52.0%	42	60.9%	54	29.2%

1～5人未満	48	21.0%	9	12.0%	8	11.6%	12	6.5%
5～10人未満	15	6.6%	5	6.7%	1	1.4%	2	1.1%
10～20人未満	17	7.4%	3	4.0%	1	1.4%	1	0.5%
20人以上	20	8.7%	4	5.3%	0	0.0%	2	1.1%
不明	33	14.4%	6	8.0%	2	2.9%	5	2.7%
無回答	24	10.5%	9	12.0%	15	21.7%	109	58.9%

#### (8) ここまでの分析からわかったこと

郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定、サピエ図書館・視覚障害者等用データ送信サービスの会員登録、障害者サービスの利用登録については、指定を受けていたり、登録を行っていたりと、サービスを実施するための基盤を整備している館ほど、実施体制や実績がある傾向にある。また、これらの基盤を整備している館では、障害者サービスを担当する職員がいる割合が高い。また、対面朗読サービス、点字・録音資料の郵送貸出、一般資料の郵送貸出、職員等による宅配サービスのそれぞれの実施体制や利用実績がある館においても、障害者サービスを担当する職員がいる傾向が見られた。担当職員がいることが、障害者サービスを提供するうえで、非常に重要であることが窺える。

#### (9) その他のサービス等について（障害者サービス関連資料コーナーの設置）

<2021年調査からわかったこと>

- ・都道府県立図書館では、「大活字本コーナー」が45館（95.7%）、「外国語の資料コーナー」が44館（93.6%）、「高齢者のための資料コーナー」が8館（17.0%）、「りんごの棚」が6館（12.8%）である。
- ・市区町村立図書館では、「大活字本コーナー」が1,223館（91.1%）、「外国語の資料コーナー」が857館（63.8%）、「高齢者のための資料コーナー」が252館（18.8%）、「りんごの棚」が96館（7.1%）である。

<明らかにすること>

- ・サービスの提供状況と障害者サービスの実施体制（職員）に関係があるか。
- ・サービスの提供状況と指標に適合する館に関係があるか。

#### ア 障害者サービス関連資料の設置状況と職員

障害者サービスを担当する職員の有無と障害者サービス関連資料の設置状況について分析する。都道府県立図書館と市区町村立図書館のどちらにおいても、各種コーナーを設置している館は、設置していない館より障害者サービスを担当する職員がいる割合が高い。

図 2.14 りんごの棚の設置状況と職員数（都道府県）

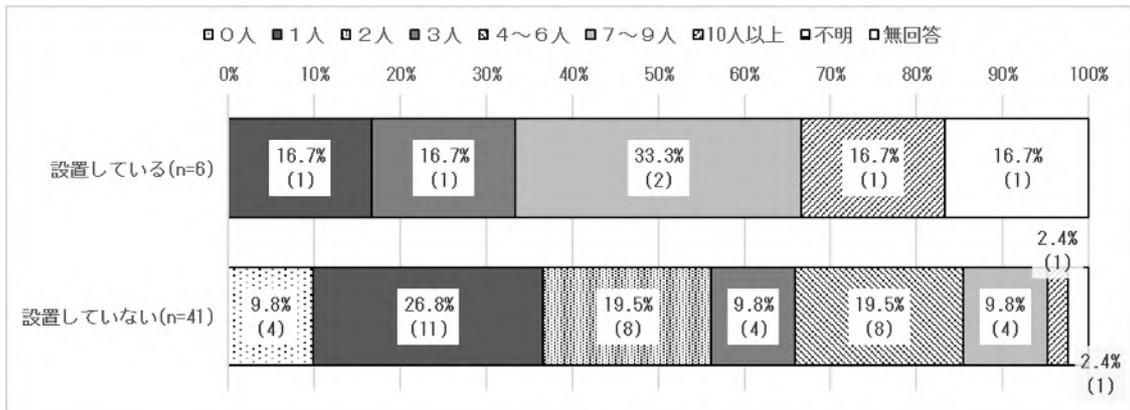


図 2.15 大活字本コーナーの設置状況と職員数（都道府県）

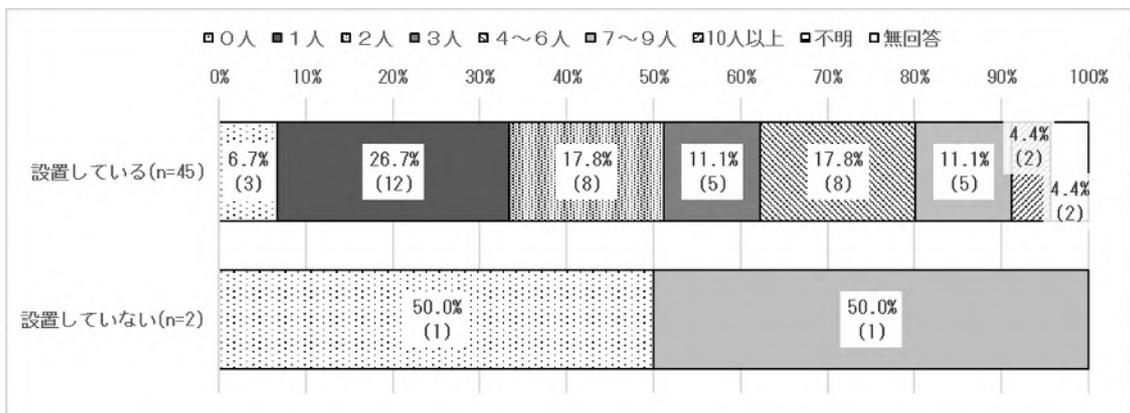


図 2.16 高齢者のための資料コーナーの設置状況と職員数（都道府県）

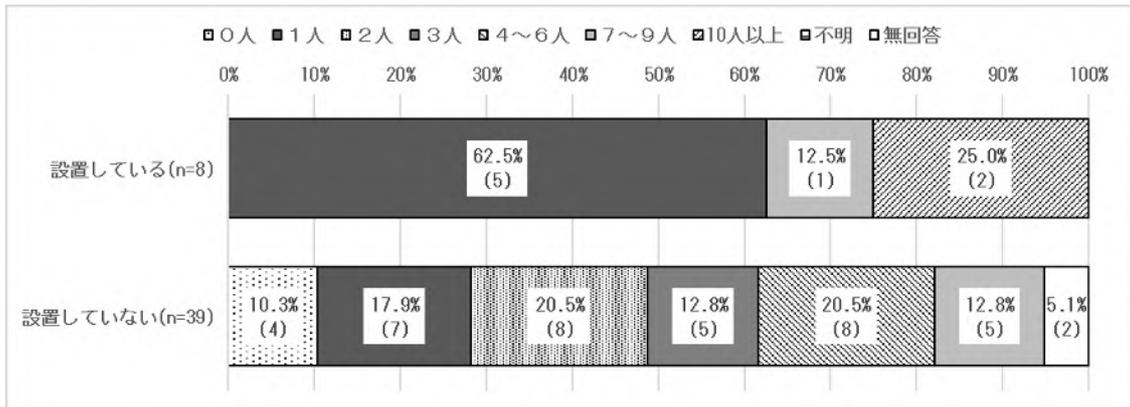


図 2.17 外国語の資料コーナーの設置状況と職員数（都道府県）

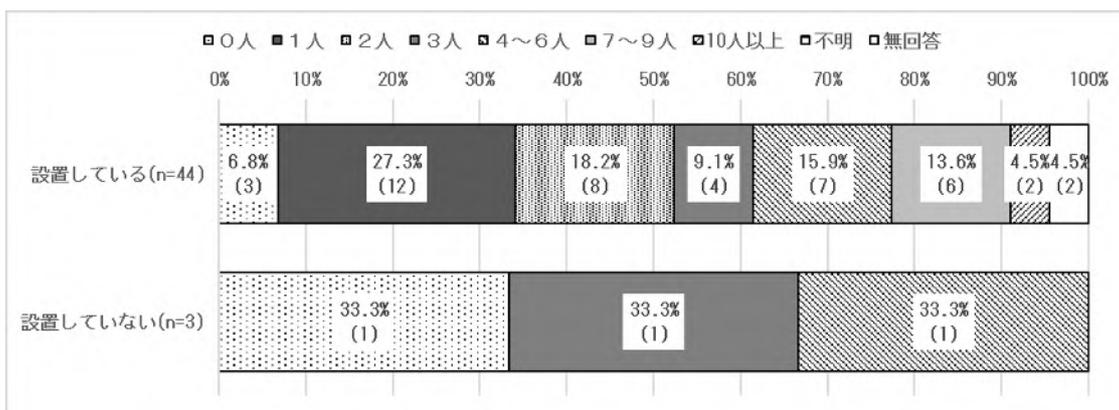


図 2.18 上記以外の障害者サービス用資料コーナーの設置状況と職員数（都道府県）

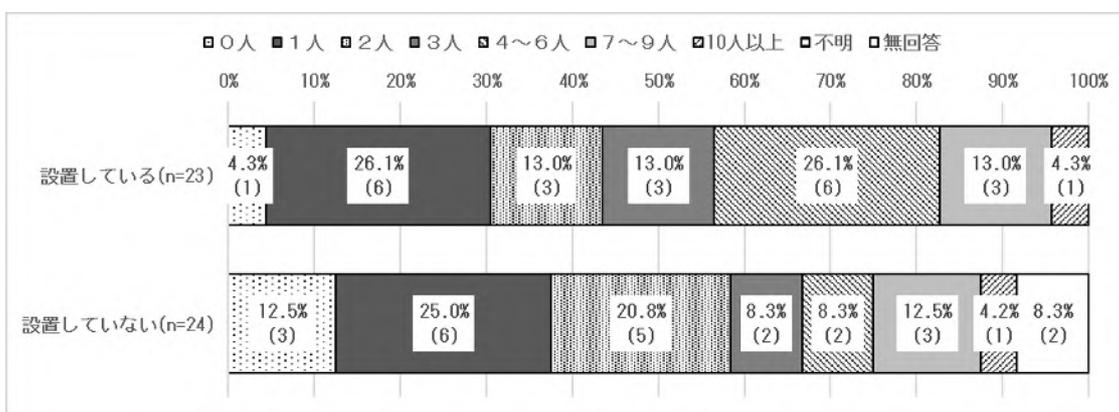


図 2.19 りんごの棚の設置状況と職員数（市区町村）

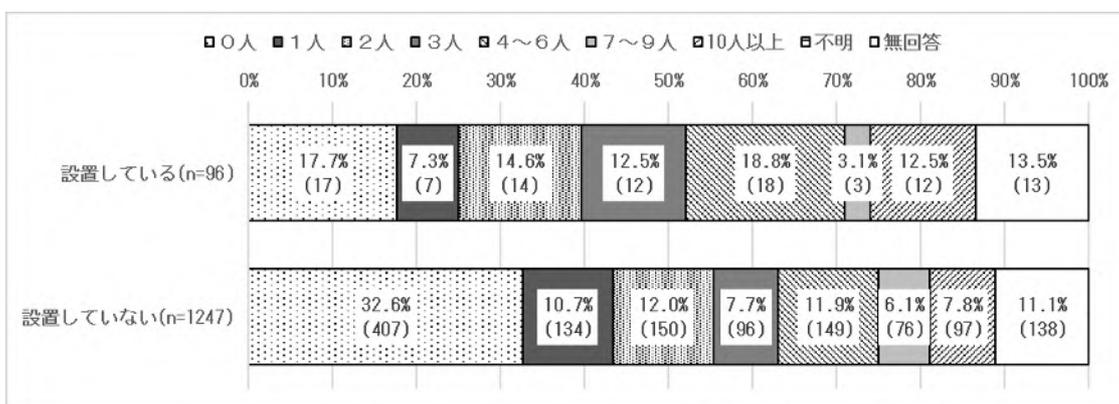


図 2.20 大活字本コーナーの設置状況と職員数（市区町村）

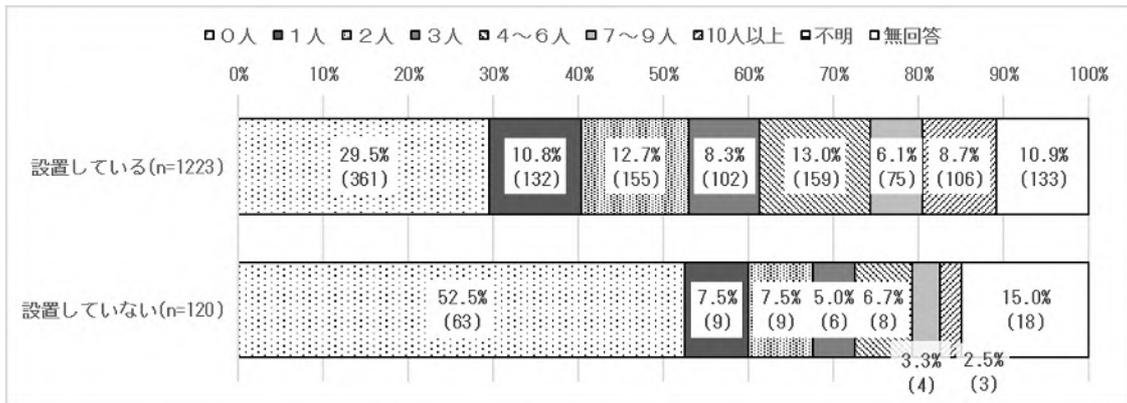


図 2.21 高齢者のための資料コーナーの設置状況と職員数（市区町村）

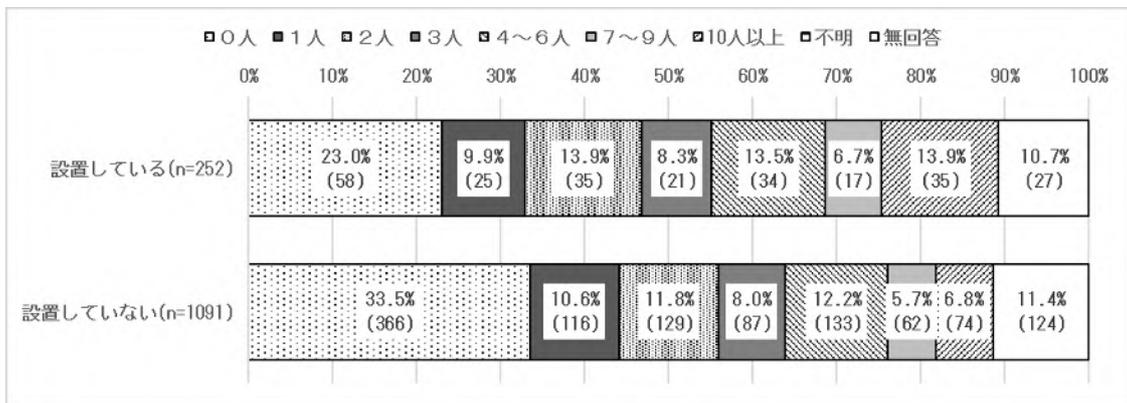


図 2.22 外国語の資料コーナーの設置状況と職員数（市区町村）

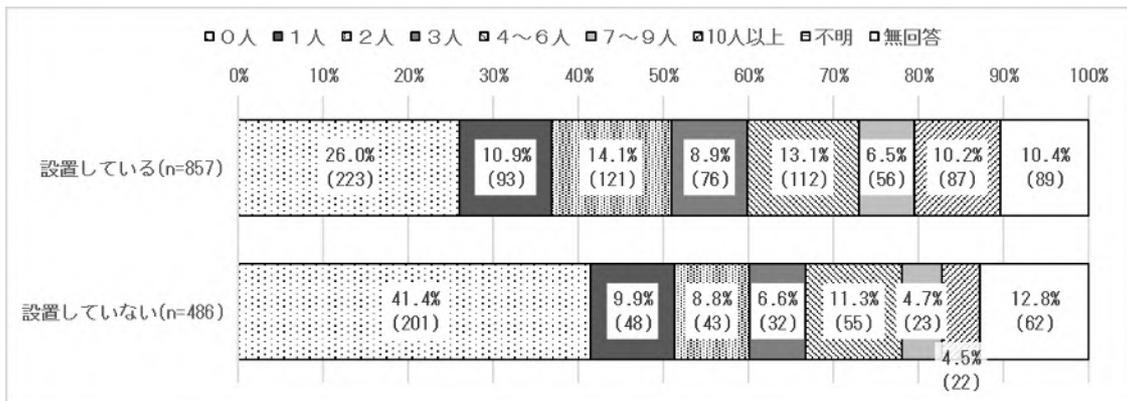
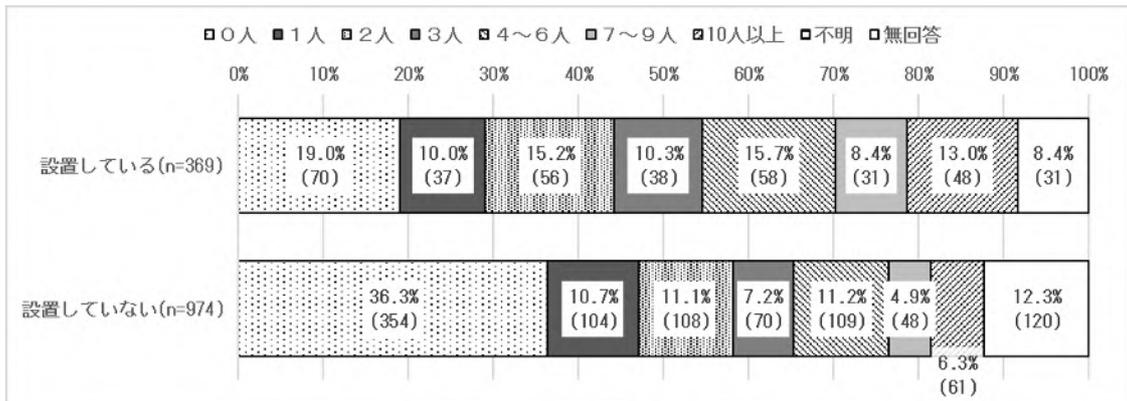


図 2.23 上記以外の障害者サービス用資料コーナーの設置状況と職員数（市区町村）



イ 障害者サービス関連資料コーナーの設置数と指標に適合する館

都道府県立図書館と市区町村立図書館のどちらにおいても、設置数に対して指標に適合する割合を見ると「りんごの棚」が最も高い。また、指標に適合する約9割の館は「大活字本コーナー」と「外国語の資料コーナー」を設置している。

表 2.98 障害者サービス関連資料コーナーの設置数と指標に適合する割合（都道府県）

	設置館数	指標 1 に適合する館数 (館数=21)			指標 2 に適合する館数 (館数=7)		
		適合館数	設置館数に対する割合	指標 1 に適合する館数に対する割合	適合館数	設置館数に対する割合	指標 2 に適合する館数に対する割合
りんごの棚	6	5	83.3%	23.8%	4	66.7%	57.1%
大活字本コーナー	45	20	44.4%	95.2%	6	13.3%	85.7%
高齢者のための資料コーナー	8	4	50.0%	19.0%	1	12.5%	14.3%
外国語の資料コーナー	44	20	45.5%	95.2%	7	15.9%	100.0%
上記以外の障害者サービス用資料コーナー	23	13	56.5%	61.9%	4	17.4%	57.1%

表 2.99 障害者サービス関連資料コーナーの設置数と指標に適合する割合（市区町村）

	設置館数	指標 1 に適合する館数 (館数=210)			指標 2 に適合する館数 (館数=131)		
		適合館数	設置館数に対する割合	指標 1 に適合する館数に対する割合	適合館数	設置館数に対する割合	指標 2 に適合する館数に対する割合
りんごの棚	96	24	25.0%	11.4%	16	16.7%	12.2%
大活字本コーナー	1,223	206	16.8%	98.1%	128	10.5%	97.7%
高齢者のための資料コーナー	252	51	20.2%	24.3%	32	12.7%	24.4%

外国語の資料コーナー	857	184	21.5%	87.6%	121	14.1%	92.4%
上記以外の障害者サービス用資料コーナー	369	109	29.5%	51.9%	67	18.2%	51.1%

(10) その他のサービス等について（再生機器の貸出、利用支援等）

<2021年調査からわかったこと>

- ・都道府県立図書館では、「デジ再生機・タブレット等の貸出」を17館（36.2%）、「デジ再生機等の操作支援」を21館（44.7%）、「障害者用ICT機器に関する利用支援・情報提供」を12館（25.5%）が行っている。
- ・市区町村立図書館では、「デジ再生機・タブレット等の貸出」を241館（17.9%）、「デジ再生機等の操作支援」を172館（12.8%）、「障害者用ICT機器に関する利用支援・情報提供」を75館（5.6%）が行っている。

<明らかにすること>

- ・サービスの提供状況と障害者サービスの実施体制（職員、予算）に関するか。
- ・サービスの提供状況と所有している障害者サービス用の機器・支援用具に関するか。
- ・サービスの提供状況と指標に適合する館に関するか。

ア サービスの提供状況と障害者サービスの実施体制

都道府県立図書館、市区町村立図書館のどちらにおいても、サービスを実施している館では、障害者サービスを担当する職員がいる割合が高い。

また、障害者サービス用の予算を100万円以上持っている館は、「デジ再生機・タブレット等の貸出」と「デジ再生機の操作支援」を行っている割合が高い。

表 2.100 サービスの実施状況と障害者サービスを担当する職員（都道府県）

	デジ再生機・タブレット等の貸出		デジ再生機の操作支援		障害者用ICT機器に関する利用支援・情報提供	
	担当職員がいない	担当職員がいる	担当職員がいない	担当職員がいる	担当職員がいない	担当職員がいる
実施している	0	16	1	19	0	12
実施していない	4	24	3	21	4	28

表 2.101 サービスの実施状況と障害者サービスを担当する職員（市区町村）

	デジ再生機・タブレット等の貸出		デジ再生機の操作支援		障害者用ICT機器に関する利用支援・情報提供	
	担当職員がいない	担当職員がいる	担当職員がいない	担当職員がいる	担当職員がいない	担当職員がいる
実施している	22	204	14	148	6	65
実施していない	402	564	410	620	418	703

図 2.24 デイジー再生機・タブレット等の貸出を実施している館と障害者サービス予算（都道府県）

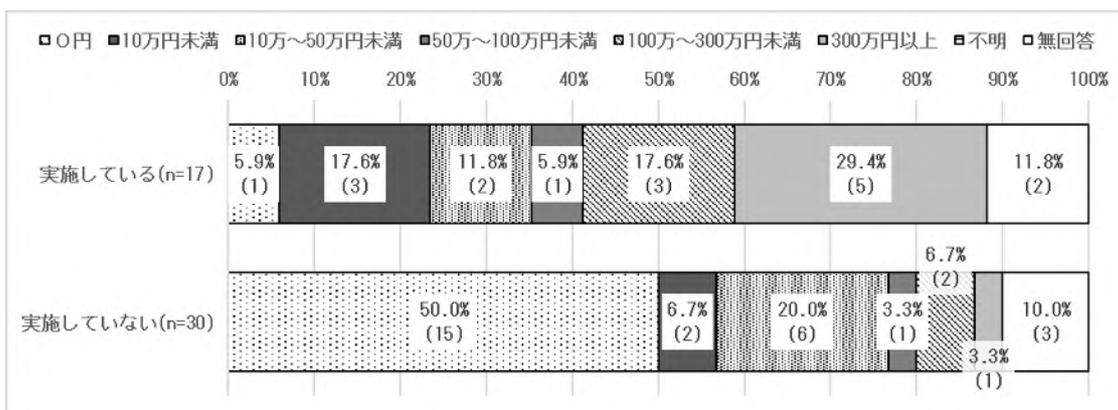


図 2.25 デイジー再生機の操作支援を実施している館と障害者サービス予算（都道府県）

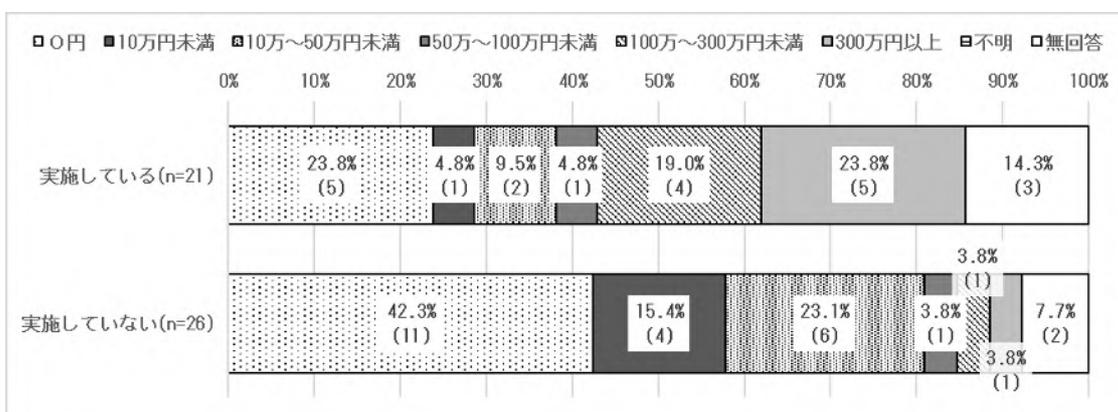


図 2.26 障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供を実施している館と障害者サービス予算（都道府県）

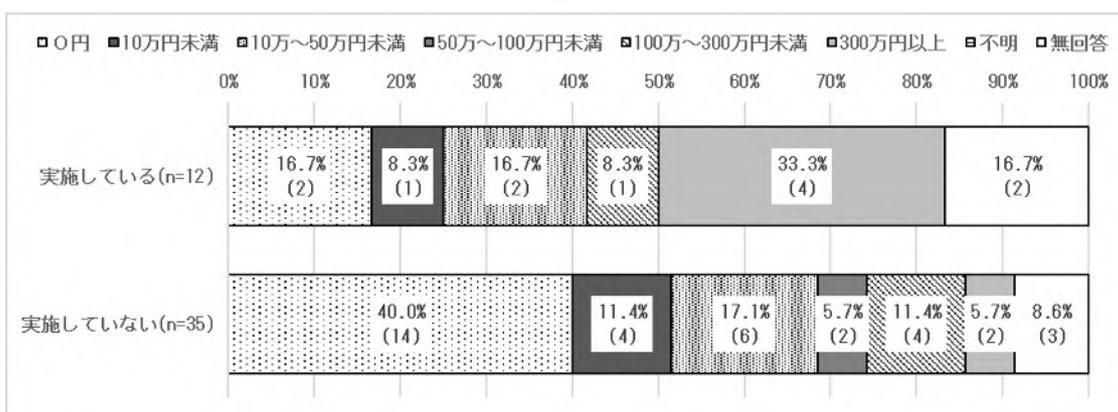


図 2.27 デイジー再生機・タブレット等の貸出を実施している館と障害者サービス予算（市区町村）

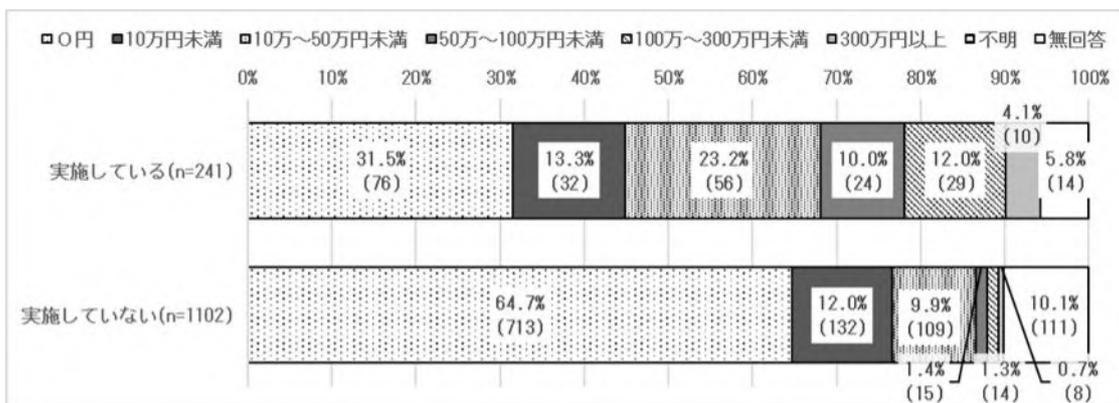


図 2.28 デイジー再生機の操作支援を実施している館と障害者サービス予算（市区町村）

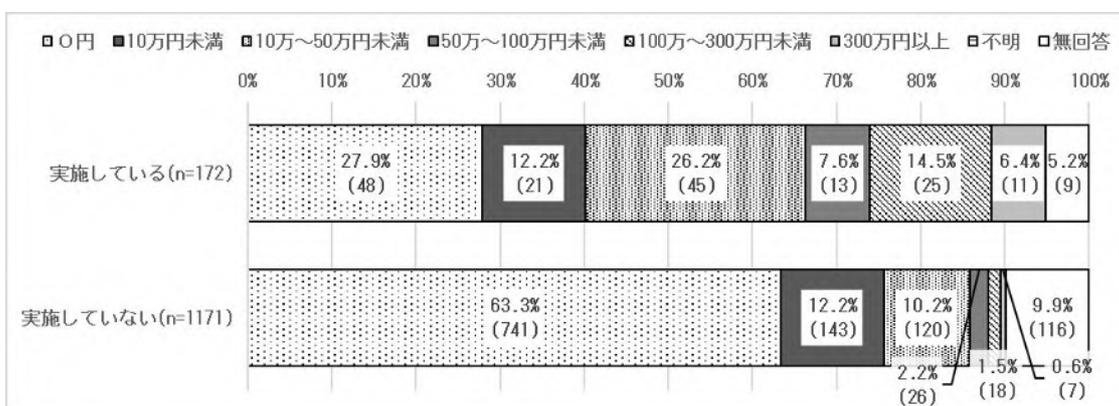
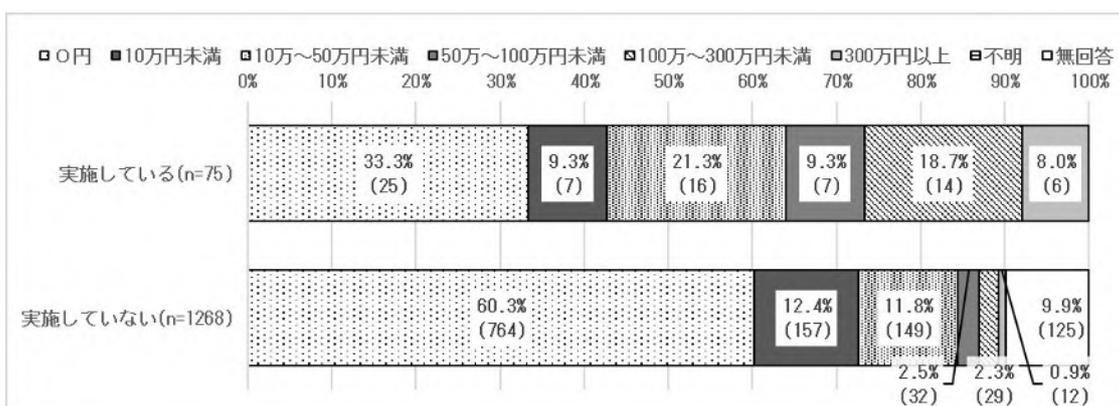


図 2.29 障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供を実施している館と障害者サービス予算（市区町村）



### イ サービスの提供状況と所有している障害者サービス用の機器・支援用具

障害者サービス用の機器・支援用具である「音声デイジー再生機」「マルチメディアデイジー再生用タブレット・パソコン」「読み上げソフトがインストールされたパソコン」の所有とサービスの提供状況について分析する。

市区町村立図書館では、デイジー再生機を所有している9割以上の館が「デイジー再生機・タブレット等の貸出」と「デイジー再生機の操作支援」を実施している。

表 2.102 サービスの提供状況と所有している障害者サービス用の機器・支援用具（都道府県）

	実施館数	デージー再生機		マルチメディアデージー再生用タブレット・パソコン		読み上げソフトがインストールされたパソコン	
		所有館数	割合	所有館数	割合	所有館数	割合
デージー再生機・タブレット等の貸出	17	17	100.0%	14	82.4%	10	58.8%
デージー再生機の操作支援	21	14	66.7%	18	85.7%	15	71.4%
障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供	12	10	83.3%	9	75.0%	9	75.0%

表 2.103 サービスの提供状況と所有している障害者サービス用の機器・支援用具（市区町村）

	実施館数	デージー再生機		マルチメディアデージー再生用タブレット・パソコン		読み上げソフトがインストールされたパソコン	
		所有館数	割合	所有館数	割合	所有館数	割合
デージー再生機・タブレット等の貸出	241	220	91.3%	84	34.9%	59	24.5%
デージー再生機の操作支援	172	160	93.0%	75	43.6%	54	31.4%
障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供	75	56	74.7%	27	36.0%	28	37.3%

#### ウ サービスの提供状況と指標に適合する館

都道府県立図書館と市区町村立図書館のどちらにおいても、全体のサービス実施率と指標に適合する館の実施率が高い水準となっている。

特に市区町村立図書館では、「デージー再生機・タブレット等の貸出」を行っている館の割合は全体で 17.9%である。指標 1 に適合する 210 館のうち 54.3%、指標 2 に適合する 131 館のうち 66.4%がサービスを実施している。

表 2.104 サービスの提供状況と指標に適合する館（都道府県）

	実施館数	指標 1 に適合する館 (館数=21)			指標 2 に適合する館 (館数=7)		
		適合館数	実施館に対する割合	指標 1 に適合する館に対する割合	適合館数	実施館に対する割合	指標 2 に適合する館に対する割合
デジター再生機・タブレット等の貸出	17	9	52.9%	42.9%	4	23.5%	57.1%
デジター再生機の操作支援	21	12	57.1%	57.1%	5	23.8%	71.4%
障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供	12	10	83.3%	47.6%	6	50.0%	85.7%

表 2.105 サービスの提供状況と指標（市区町村）

	実施館数	指標 1 に適合する館数 (館数=210)			指標 2 に適合する館数 (館数=131)		
		適合館数	実施館に対する割合	指標 1 に適合する館に対する割合	適合館数	実施館に対する割合	指標 2 に適合する館に対する割合
デジター再生機・タブレット等の貸出	241	114	47.3%	54.3%	87	36.1%	66.4%
デジター再生機の操作支援	172	85	49.4%	40.5%	70	40.7%	53.4%
障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供	75	34	45.3%	16.2%	27	36.0%	20.6%

(11) ここまでの分析からわかったこと

サービスを実施している館では、障害者サービスを担当する職員がいる傾向がある。

都道府県立図書館には、実施館数が比較的多くない項目、「りんごの棚」や「障害者用 ICT 機器に関する利用支援・情報提供」等において、指標に適合する割合が高い傾向が見られた。

## 4 施設・設備

本項では、図書館に設置されている設備や、所有している機器・支援用具、図書館のウェブサイト（ホームページ）について分析する。

### （1）設置されている設備について

<2021年調査からわかったこと>

- ・都道府県立図書館では、「バリアフリースイッチ」、「貸出用の車椅子」、「障害者用駐車場」はほぼすべての図書館で設置されている。
- ・都道府県立図書館では、「緊急時用点滅ランプ・モニター」や「ヒアリングループ（磁気誘導ループ）」など、聴覚障害者等に対する設備を設置している図書館はあまり多くない。
- ・都道府県立図書館では、「音声案内」や「誘導チャイム」といった、視覚障害者等への音声支援設備を設置している図書館は少なかった。
- ・市区町村立図書館は、おおむね都道府県立図書館と同様の傾向だが、いずれの設備も設置率が都道府県立図書館より低い。

<明らかにすること>

- ・2017国会図調査からどのように推移しているか。

#### ア 2017国会図調査からの推移

2017国会図調査<sup>1</sup>からの推移を見ていくと、ほとんどの設備で設置率が少しずつ上昇していた。上昇の幅が比較的大きい（設置率が5.0%以上増加した）設備としては、「段差があるところのスロープ」、「障害者用駐車場」、「障害者に配慮した（車椅子用ボタン、鏡、点字表示、音声など）エレベーター」が挙げられる。

設置率が横ばい（±1.0%未満）だった設備としては、「バリアフリースイッチ」、「誘導チャイム」、「緊急時用点滅ランプ・モニター」が挙げられる。「誘導チャイム」、「緊急時用点滅ランプ・モニター」は設置率自体も低く、導入が進んでいない状況がうかがえる。

「ヒアリングループ（磁気誘導ループ）」は1.1%増と小幅な上昇であったが、その他の備考欄から、「会話補助システム」や「携帯助聴器」、「ハンディ集音機」などの聴覚障害者等に向けた機器・支援用具を所有している図書館が複数あることがわかった。

<sup>1</sup> 2017国会図調査では、館に設置がないが自治体内にひとつでも設置されていれば可としている。

表 2.106 設置されている設備の推移（2021 全公図調査<sup>2</sup>、2017 国会図調査）

2021 全公図調査 回答館数=1390			2017 国会図調査 回答館数=1147		
設備	設置館数	設置率	設備	設置館数	設置率
バリアフリートイレ	1,289	92.7%	障害者用トイレ・多目的トイレ	1,067	93.0%
段差があるところのスロープ	980	70.5%	段差があるところのスロープ	730	63.6%
障害者用駐車場	1,210	87.1%	障害者等用駐車場	937	81.7%
障害者に配慮した（車椅子用ボタン、鏡、点字表示、音声など）エレベーター	925	66.5%	障害者に配慮したエレベーター	669	58.3%
貸出用の車椅子	1,222	87.9%	貸出用の車椅子	960	83.7%
館内の点字ブロック	731	52.6%	館内の点字ブロック	564	49.2%
対面朗読室・録音室	572	41.2%	対面朗読室	459	40.0%
緊急時用点滅ランプ・モニター（聴覚障害者のための警報装置）	147	10.6%	緊急時用点滅ランプ（聴覚障害者のための警報装置）	127	11.1%
誘導チャイム（視覚障害者に入口を案内するもの）	126	9.1%	誘導チャイム（視覚障害者に入口を案内するもの）	112	9.8%
ヒアリングループ（磁気誘導ループ）	67	4.8%	磁気誘導ループ	42	3.7%
車椅子利用者に配慮した閲覧席（高さ調節のできる閲覧機を含む）	542	39.0%	車椅子利用者に配慮した閲覧席	412	35.9%

## （２）所有している障害者サービス用の機器・支援用具について

<2021 年調査からわかったこと>

- ・都道府県立図書館では「拡大読書器」や「音声デジタイゼーション再生機」など、視覚障害者等に向けた機器・支援用具を有する図書館の割合が高い。
- ・都道府県立図書館では、「点訳ソフト」や「音声デジタイゼーション編集ソフト」等、資料製作に必要な機器を所有している館は全体の半数以下である。
- ・市区町村立図書館でも都道府県立図書館と同様の傾向が見られるものの、「拡大鏡、老眼鏡」を除き、機器・支援用具の所有率は、都道府県立図書館よりも大幅に低い。
- ・市区町村立図書館では、「点訳ソフト」や「音声デジタイゼーション編集ソフト」等、資料製作に必要な機器の所有率はおおむね 1 割前後と非常に低い。

<明らかにすること>

- ・2017 国会図調査からどのように推移しているか。
- ・障害者サービス予算との関連があるか。
- ・資料製作の状況との関連があるか。

<sup>2</sup> 2021 全公図調査の数値は、都道府県、市区町村の値を合算した数値

## ア 2017 国会図調査からの推移

2017 国会図調査と 2021 全公図調査を比較すると、「拡大鏡、老眼鏡」以外の機器の所有率はほとんど横ばいであった。

「拡大鏡、老眼鏡」は 24.2%増と大幅に上昇しているが、拡大鏡の項目に老眼鏡が加わったことが影響しているものと思われる。

「音声デジター再生機」の所有率は、2017 国会図調査の「DAISY 再生機」と比べると 1.1%減少しているものの、所有している館は 64 館増加している。このほか、2021 全公図調査で項目を追加した「マルチメディアデジターを再生するためのタブレット・パソコン」を所有している館が 14.0% (194 館) あることを加味すると、デジター再生のための機器を備えた館は増加傾向にあるといえよう。一方、デジター製作のための「音声デジター編集ソフト」は 2.3%減 (2 館増)、「マルチメディアデジター編集ソフト」は 0.3%増 (11 館増) であり、大きな変化は見られなかった。所有館数・所有率ともに減少したのものとしては、「点訳ソフト」と「点字プリンター」が挙げられた。

図 2.107 所有している障害者サービス用の機器・支援用具の推移 (2021 全公図調査<sup>3</sup>、2017 国会図調査)

2021 全公図調査 回答館数=1,390			2017 国会図調査 回答館数=1,147		
機器・支援用具	所有館数	所有率	機器・支援用具	所有館数	所有率
拡大鏡、老眼鏡	1,334	96.0%	拡大鏡	824	71.8%
拡大読書器	769	55.3%	拡大読書機	621	54.1%
音声デジター再生機	440	31.7%	DAISY 再生機	376	32.8%
マルチメディアデジターを再生するためのタブレット・パソコン	194	14.0%	-	-	-
音声読書機	208	15.0%	音声読書機	182	15.9%
読み上げソフトがインストールされたパソコン	152	10.9%	読み上げソフトがインストールされたパソコン	143	12.5%
点字ピンディスプレイ	47	3.4%	点字ピンディスプレイ	38	3.3%
点訳ソフト	122	8.8%	点訳ソフト	130	11.3%
点字プリンター	149	10.7%	点字プリンター	163	14.2%
音声デジター編集ソフト	163	11.7%	音声 DAISY 編集ソフト	161	14.0%
マルチメディアデジター編集ソフト	44	3.2%	マルチメディア DAISY 編集ソフト	33	2.9%
デジタル録音機	156	11.2%	デジタル録音機	156	13.6%
CD コピー機	186	13.4%	CD コピー機	163	14.2%

## イ 障害者サービス予算との関連

機器・支援用具と、障害者サービス予算とのクロス集計結果を分析する。機器・支援用具についてはすべての項目を分析することはせず、デジターに関係するものを中心に分析した。

<sup>3</sup> 2021 全公図調査の数値は、都道府県、市区町村の値を合算した数値

都道府県立図書館、市町村立図書館ともに、障害者サービス予算が多い館ほどデイジー再生機、編集ソフトを持っている割合が大きくなる傾向にあった。

図 2.30 障害者サービス予算と音声デイジー再生機の所有状況（都道府県）

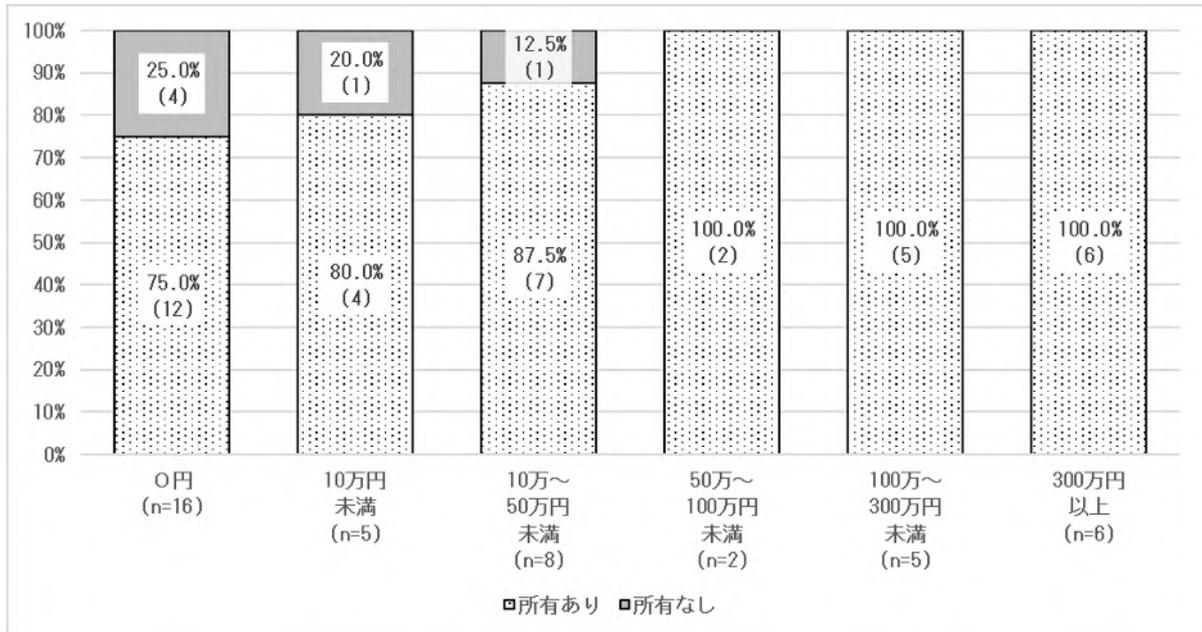


図 2.31 障害者サービス予算と音声デイジー再生機の所有状況（市区町村）

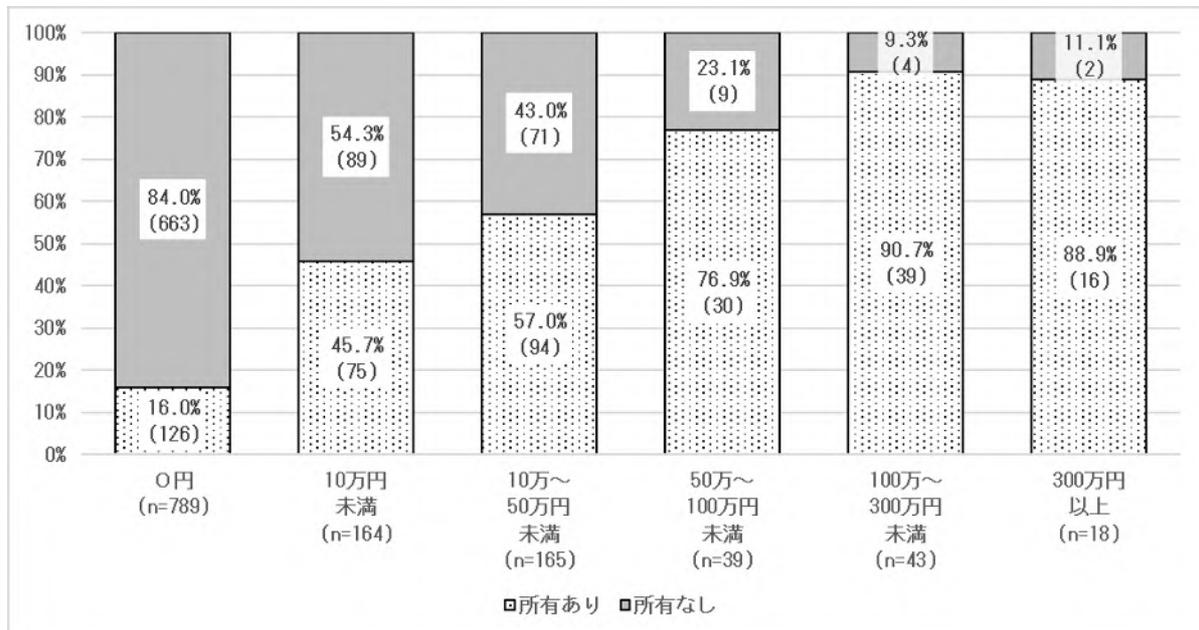


図 2.32 障害者サービス予算とマルチメディアデジターを再生するためのタブレット・パソコンの所有状況  
(都道府県)

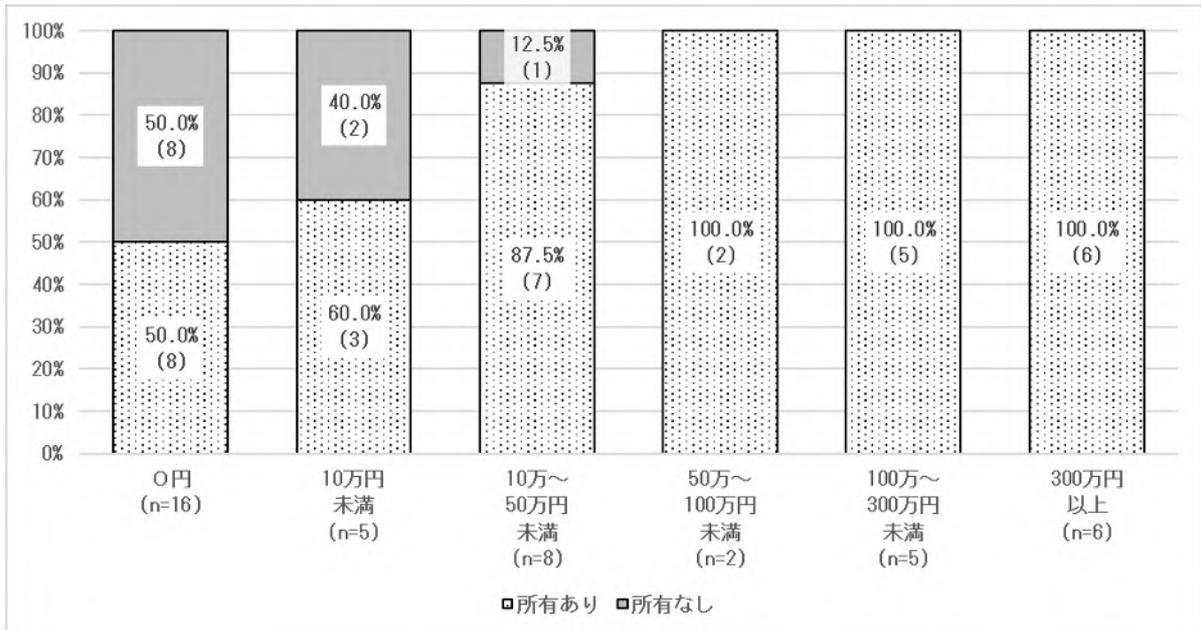


図 2.33 障害者サービス予算とマルチメディアデジターを再生するためのタブレット・パソコンの所有状況  
(市区町村)

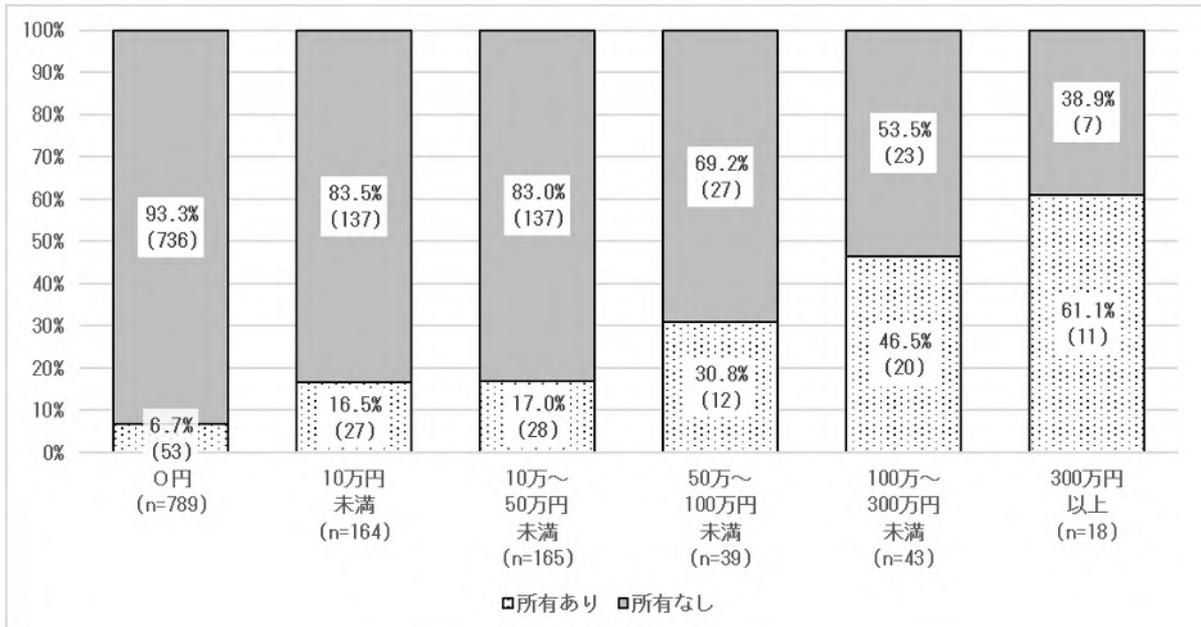


図 2.34 障害者サービス予算と音声デジター編集ソフトの所有状況（都道府県）

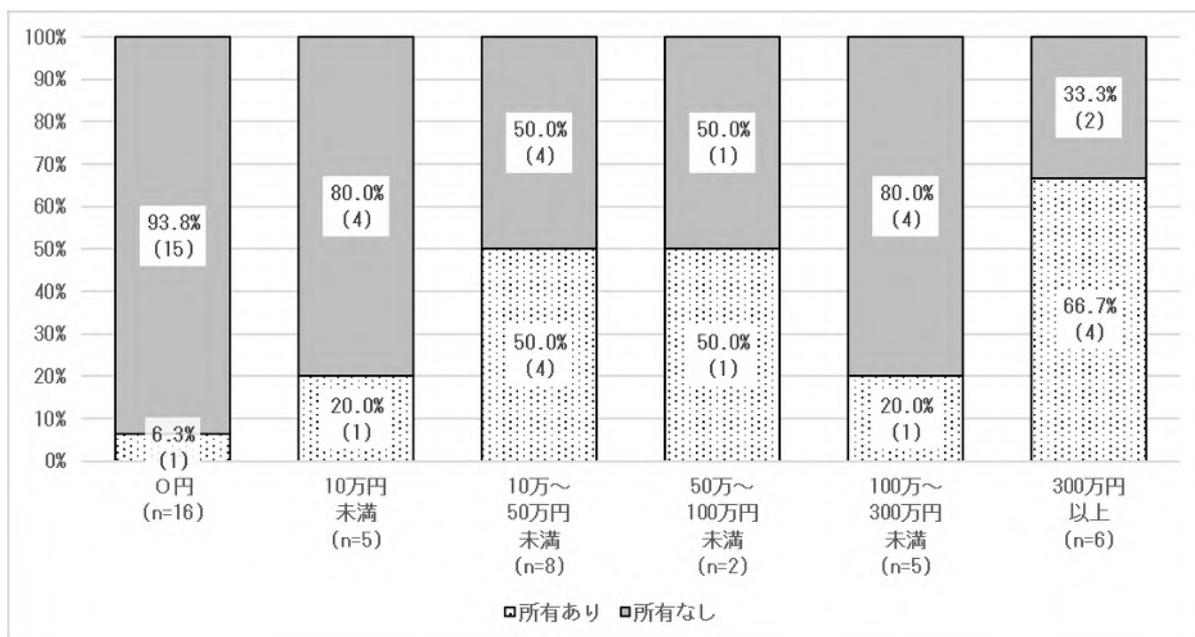


図 2.35 障害者サービス予算と音声デジター編集ソフトの所有状況（市区町村）

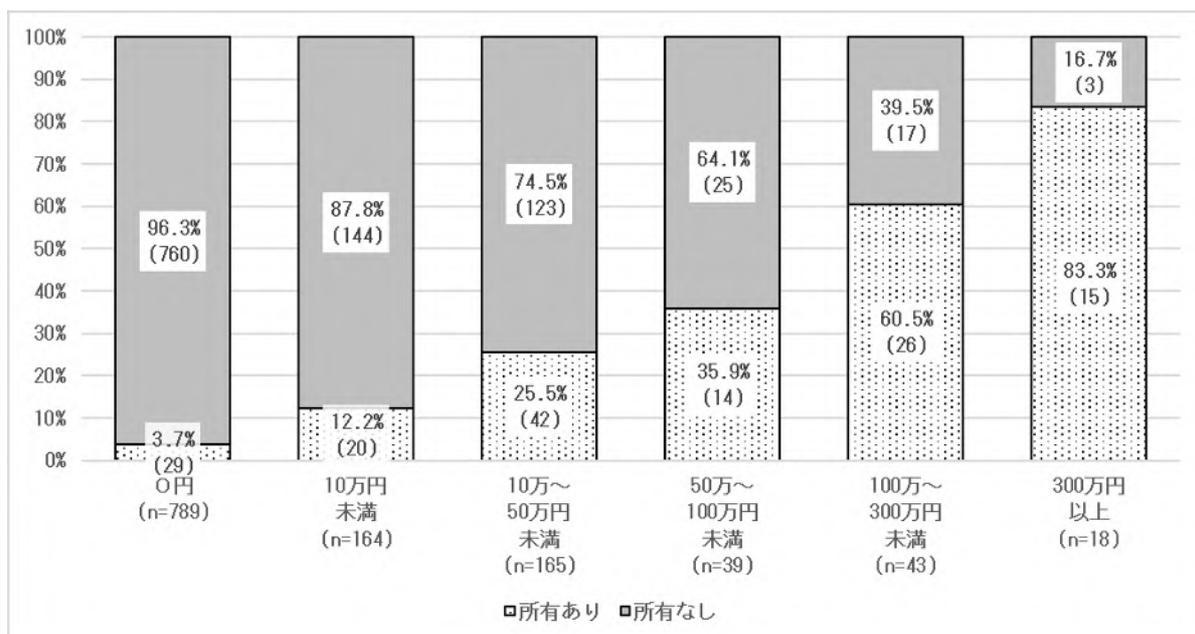


図 2.36 障害者サービス予算とマルチメディアデイジー編集ソフトの所有状況（都道府県）

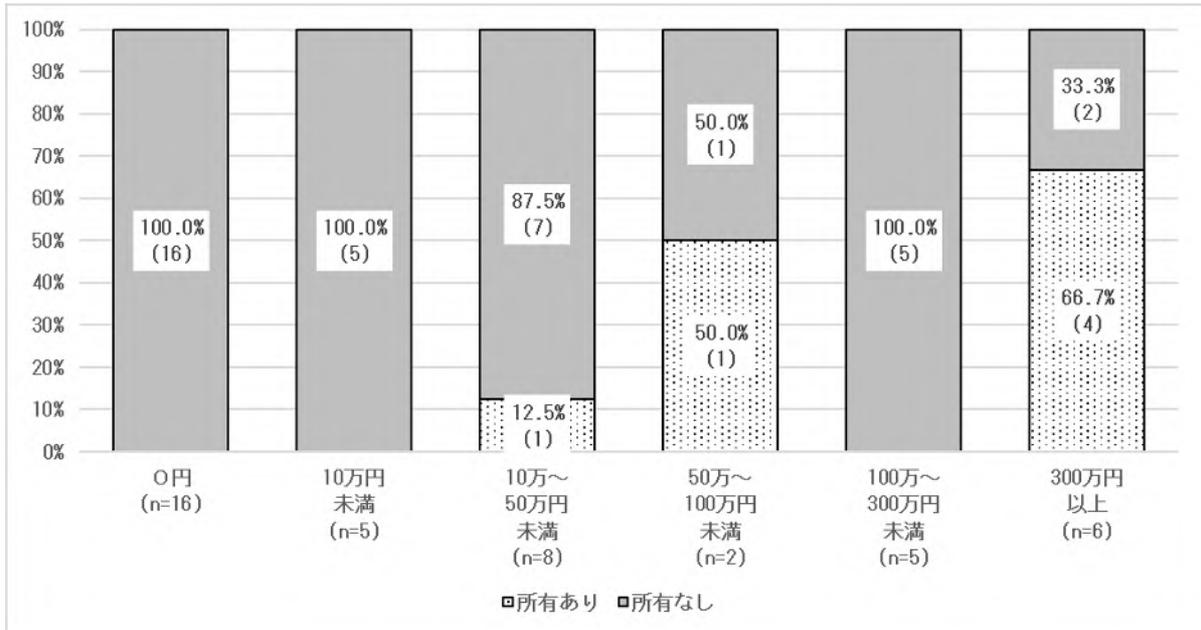
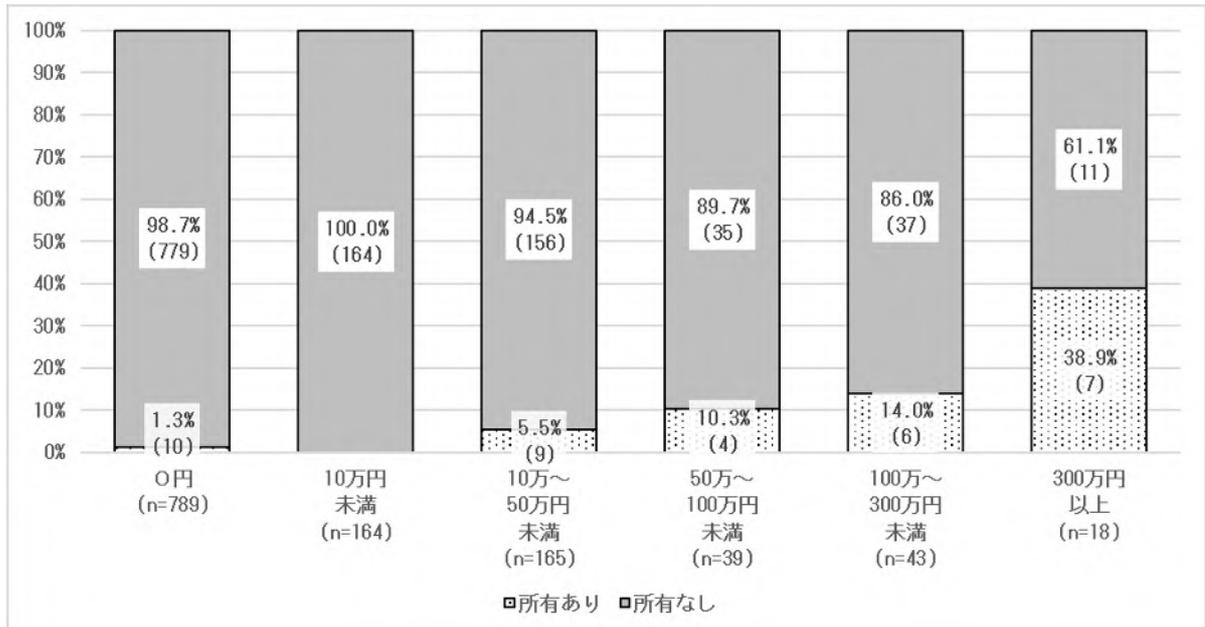


図 2.37 障害者サービス予算とマルチメディアデイジー編集ソフトの所有状況（市区町村）



#### ウ 資料製作の状況との関連

デイジーの自館製作総数とデイジー編集ソフトの所有状況をクロス集計した。都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、自館製作総数が0点の館よりも、1点以上の館（不明と回答した館を含む）において、編集ソフトの所有率が高かった。編集ソフトを所有しているが自館製作総数が0点と回答した館も見られた。

図 2.108 自館製作総数と音声デジター編集ソフト所有状況（都道府県）

音声デジター							
	0点		1点以上		無回答		合計
所有あり	4	12.9%	9	81.8%	0	0.0%	13
所有なし	27	87.1%	2	18.2%	5	100.0%	34
合計	31	-	11	-	5	-	47

図 2.109 自館製作総数と音声デジター編集ソフト所有状況（市区町村）

音声デジター							
	0点		1点以上		無回答		合計
所有あり	38	3.6%	110	61.8%	2	1.8%	150
所有なし	1,017	96.4%	68	38.2%	108	98.2%	1,193
合計	1,055	-	178	-	110	-	1,343

図 2.110 自館製作総数とマルチメディアデジター編集ソフト所有状況（都道府県）

マルチメディアデジター							
	0点		1点以上		無回答		合計
所有あり	4	10.0%	3	100.0%	0	0.0%	7
所有なし	36	90.0%	0	0.0%	4	100.0%	40
合計	40	-	3	-	4	-	47

図 2.111 自館製作総数とマルチメディアデジター編集ソフト所有状況（市区町村）

マルチメディアデジター							
	0点		1点以上		無回答		合計
所有あり	31	2.6%	5	25.0%	1	0.9%	37
所有なし	1,182	97.4%	15	75.0%	109	99.1%	1,306
合計	1,213	-	20	-	110	-	1,343

### （3）図書館のウェブサイト（ホームページ）

<2021年調査からわかったこと>

- ・「図書館のサイト内に障害者サービスの独立したページがある」図書館は、都道府県立図書館では30館（63.8%）と半数以上である一方、市区町村立図書館では154館（11.5%）と、一部にとどまっている。
- ・市区町村立図書館では、「該当しない」（図書館のウェブサイトがない、又は図書館で独立したサイトがなく自治体のウェブサイト内で図書館が紹介されている）と回答した図書館が、827館（61.6%）と、過半数を占めている。
- ・市区町村立図書館では、回答が最も多い「図書館のサイトの色の組み合わせに留意している」でも228館（17.0%）にとどまり、全体的に低い割合となっている。
- ・障害者サービスのみを担当する課や係がある図書館ほど、ウェブサイトに配慮している傾向が見

られた。

<明らかにすること>

- ・指標に適合する館が行っているウェブサイトでの障害者への配慮に、全体と差はあるか。

#### ア 図書館のウェブサイトでの配慮と指標に適合する館

都道府県立図書館では、指標2に適合する館はすべての項目で、全体の割合を上回っていた。また、指標1に適合する館については、「図書館のサイト作成にあたり、「JIS X 8341-3:2016 高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」に従っている」、「独自のアクセシビリティ基準を設けて運用している」以外の項目で、全体の割合を上回っていた。このうち、「独自のアクセシビリティ基準を設けて運用している」については、指標1に適合する館のうち5館（23.8%）、指標2に適合する館のうち2館（28.6%）、全体のうち12館（25.5%）と、大きな差が見られなかった。

市区町村立図書館では、指標1、指標2に適合する館のいずれもすべての項目で、全体の割合を上回っていた。また、指標2に適合する館はすべての項目で、指標1に適合する館の割合を上回っていた。全体で見た時に最も回答が多かった項目は「図書館のサイトの色の組み合わせに留意している」で、148館（11.0%）だったが、指標に適合する館の中では、「図書館のサイト内に障害者サービスの独立したページがある」との回答が最も多く、指標1に適合する館のうち105館（50.0%）、指標2に適合する館のうち75館（57.3%）であった。

図 2.112 図書館のウェブサイトでの配慮と指標適合館（都道府県）

	指標1に適合する館 (館数=21)		指標2に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
図書館のサイト内に障害者サービスの独立したページがある	19	90.5%	6	85.7%	30	63.8%
図書館のサイト作成にあたり、「JIS X 8341-3:2016 高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」に従っている	7	33.3%	4	57.1%	18	38.3%
独自のアクセシビリティ基準を設けて運用している	5	23.8%	2	28.6%	12	25.5%
図書館のサイト内に掲載している画像や地図等のデータに代替テキストをつけている	10	47.6%	5	71.4%	19	40.4%
図書館のサイトの色の組み合わせに留意している	10	47.6%	4	57.1%	20	42.6%
音声読み上げボタンを付けている	5	23.8%	2	28.6%	7	14.9%
該当しない	0	0.0%	0	0.0%	3	6.4%

図 2.113 図書館のウェブサイトでの配慮と指標適合館（市区町村）

	指標 1 に適合する館 (館数=210)		指標 2 に適合する館 (館数=131)		全体 (館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
図書館のサイト内に障害者サービスの独立したページがある	105	50.0%	75	57.3%	154	11.5%
図書館のサイト作成にあたり、「JIS X 8341-3:2016 高齢者・障害者等配慮設計指針 —情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」に従っている	61	29.0%	43	32.8%	149	11.1%
独自のアクセシビリティ基準を設けて運用している	34	16.2%	25	19.1%	100	7.4%
図書館のサイト内に掲載している画像や地図等のデータに代替テキストをつけている	53	25.2%	41	31.3%	148	11.0%
図書館のサイトの色の組み合わせに留意している	80	38.1%	57	43.5%	228	17.0%
音声読み上げボタンを付けている	39	18.6%	32	24.4%	101	7.5%
該当しない	44	21.0%	14	10.7%	827	61.6%

#### (4) 分析からわかったこと

設備については、「バリアフリートイレ」など、多くの図書館で整備されているものがある一方で、「誘導チャイム」や「緊急時用点滅ランプ・モニター」など、設置が進んでいない設備がある。

障害者サービス用の機器・支援用具については、デジタイゼーション再生機を備えた館が増加傾向にある一方、デジタイゼーションのための編集ソフトを持つ館の数はほとんど横ばいであった。

図書館のウェブサイトについては、都道府県立図書館と市区町村立図書館のいずれにおいても、指標に適合する館ほど障害者に配慮している傾向が見られたが、都道府県立図書館の「独自のアクセシビリティ基準を設けて運用している」では、指標に適合する館と全体で大きな差がなかった。

## 5 広報・研修等

本項では、障害者サービスに関する広報、職員研修、点字図書館との連携や市区町村立図書館への支援等について分析する。

### (1) 障害者サービスに関する広報

<2021年調査からわかったこと>

- ・都道府県立図書館では、「図書館のウェブサイト」が40館(85.1%)、「ポスター・ちらし・パンフレット」が28館(59.6%)、「障害者サービスの利用案内」が26館(55.3%)であった。
- ・市区町村立図書館では、「図書館のウェブサイト」が464館(34.5%)、「ポスター・ちらし・パンフレット」が309館(23.0%)、「障害者サービスの利用案内」が237館(17.6%)、「図書館だより等への定期的な掲載」が173館(12.9%)であった。

<明らかにすること>

- ・障害者サービスを担当する職員の有無との関係があるか。
- ・指標に適合する館が行っている広報活動に、全体と差はあるか。

#### ア 障害者サービスに関する広報と障害者サービスを担当する職員の有無との関係

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、担当職員がいる館の割合はすべての広報活動について表2.6の担当職員の有無の割合を上回っている。障害者サービスを担当する職員がいる館は、より広報を行っている傾向がある。

表 2.114 障害者サービスに関する広報と障害者サービスを担当する職員の有無（都道府県）

	合計	あり	割合	なし	割合	無回答	割合
図書館のウェブサイト	40	36	90.0%	2	5.0%	2	5.0%
図書館公式のツイッター、フェイスブック、ライン、インスタグラム等のSNS	14	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
ポスター・ちらし・パンフレット	28	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
障害者サービスの利用案内	26	25	96.2%	0	0.0%	1	3.8%
図書館だより等への定期的な掲載	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
眼科医やロービジョンケアと連携してPRを行っている	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	9	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%

表 2.115 障害者サービスに関する広報と障害者サービスを担当する職員の有無（市区町村）

	合計	あり	割合	なし	割合	無回答	割合
図書館のウェブサイト	464	390	84.1%	52	11.2%	22	4.7%
図書館公式のツイッター、フェイスブック、ライン、インスタグラム等のSNS	73	61	83.6%	5	6.8%	7	9.6%
ポスター・ちらし・パンフレット	309	241	78.0%	48	15.5%	20	6.5%

障害者サービスの利用案内	237	211	89.0%	17	7.2%	9	3.8%
図書館だより等への定期的な掲載	173	135	78.0%	28	16.2%	10	5.8%
眼科医やロービジョンケアと連携してPRを行っている	4	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%
その他	181	104	57.5%	62	34.3%	15	8.3%

#### イ 障害者サービスに関する広報と指標に適合する館

都道府県立図書館では、指標1に適合する館のすべてが「図書館のウェブサイト」で広報を行っている。「ポスター・ちらし・パンフレット」、「障害者サービスの利用案内」についても、指標1に適合する館のうち7割以上が実施している。「図書館公式のツイッター、フェイスブック、ライン、インスタグラム等のSNS」は、指標1に適合する館のうち約半数が行っている。

市区町村立図書館では、指標1に適合する館のうち約9割が「図書館のウェブサイト」で広報を行っている。「ポスター・ちらし・パンフレット」、「障害者サービスの利用案内」についても、指標1に適合する館のうち半数以上が実施している。

表 2.116 障害者サービスに関する広報と指標に適合する館（都道府県）

	指標1に適合する館 (館数=21)		指標2に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
図書館のウェブサイト	21	100.0%	7	100.0%	40	85.1%
図書館公式のツイッター、フェイスブック、ライン、インスタグラム等のSNS	10	47.6%	4	57.1%	14	29.8%
ポスター・ちらし・パンフレット	15	71.4%	4	57.1%	28	59.6%
障害者サービスの利用案内	18	85.7%	7	100.0%	26	55.3%
図書館だより等への定期的な掲載	3	14.3%	1	14.3%	4	8.5%
眼科医やロービジョンケアと連携してPRを行っている	3	14.3%	1	14.3%	3	6.4%
その他	5	23.8%	3	42.9%	9	19.1%

表 2.117 障害者サービスに関する広報と指標に適合する館（市区町村）

	指標1に適合する館 (館数=210)		指標2に適合する館 (館数=131)		全体 (館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
図書館のウェブサイト	185	88.1%	121	92.4%	464	34.5%
図書館公式のツイッター、フェイスブック、ライン、インスタグラム等のSNS	24	11.4%	12	9.2%	73	5.4%
ポスター・ちらし・パンフレット	108	51.4%	74	56.5%	309	23.0%
障害者サービスの利用案内	128	61.0%	96	73.3%	237	17.6%
図書館だより等への定期的な掲載	50	23.8%	36	27.5%	173	12.9%

眼科医やロービジョンケアと連携してPRを行っている	2	1.0%	2	1.5%	4	0.3%
その他	38	18.1%	23	17.6%	181	13.5%

## (2) 障害者サービスに関する職員研修

<2021年調査からわかったこと>

- ・都道府県立図書館では、「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」が42館(89.4%)と最も多く、「研修を自館で実施」は29館(61.7%)であった。
- ・市区町村立図書館では、「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」は635館(47.3%)で5割以下となっており、「研修を自館で実施」は110館(8.2%)、「点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講」は104館(7.7%)であった。

<明らかにすること>

- ・障害者サービスを担当する職員の有無との関係があるか。
- ・指標に適合する館と全体に差はあるか。
- ・図書館の運営主体によって差はあるか。

### ア 障害者サービスに関する職員研修と障害者サービスを担当する職員の有無との関係

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、担当職員がいる館は「研修を自館で実施」「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」「点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講」いずれの項目についても、表2.6の担当職員の有無の割合を上回っている。

障害者サービスを担当する職員がいる館は、より研修を自館で実施または他機関が開催する研修を受講している受講している傾向がある。

表 2.118 障害者サービスに関する職員研修と障害者サービスを担当する職員の有無（都道府県）

	合計	あり	割合	なし	割合	無回答	割合
研修を自館で実施	29	28	96.6%	0	0.0%	1	3.4%
都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講	42	38	90.5%	2	4.8%	2	4.8%
点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講	10	9	90.0%	0	0.0%	1	10.0%
研修受講の実績なし	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%
無回答	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%

表 2.119 障害者サービスに関する職員研修と障害者サービスを担当する職員の有無（市区町村）

	合計	あり	割合	なし	割合	無回答	割合
研修を自館で実施	110	87	79.1%	12	10.9%	11	10.0%
都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講	635	445	70.1%	130	20.5%	60	9.4%
点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講	104	93	89.4%	6	5.8%	5	4.8%

研修受講の実績なし	630	267	42.4%	282	44.8%	81	12.9%
無回答	13	6	46.2%	3	23.1%	4	30.8%

#### イ 障害者サービスに関する職員研修と指標に適合する館

都道府県立図書館では、指標1に適合する館のうち「研修受講の実績なし」の1館を除き、20館（95.2%）が何らかの研修を受講している。研修を自館で実施しているのは、指標1に適合する館のうち、15館（71.4%）である。

市区町村立図書館では、指標1に適合する館のうち「研修受講の実績なし」及び「無回答」の46館を除き、164館（78.1%）が何らかの研修を受講している。一方、研修を自館で実施しているのは、指標1に適合する館のうち、37館（17.6%）である。

「研修を自館で実施」「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」「点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講」の項目について、いずれも全体の割合を上回っており、指標に適合する館は、研修を自館で実施または他機関が開催する研修を受講している傾向がある。

表 2.120 障害者サービスに関する職員研修と指標に適合する館（都道府県）

	指標1に適合する館 (館数=21)		指標2に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
研修を自館で実施	15	71.4%	6	85.7%	29	61.7%
都道府県立図書館・図書館協会・国等が 開催する研修を受講	19	90.5%	6	85.7%	42	89.4%
点字図書館または障害者福祉団体等が 開催する研修を受講	4	19.0%	3	42.9%	10	21.3%
研修受講の実績なし	1	4.8%	0	0.0%	2	4.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%

表 2.121 障害者サービスに関する職員研修と指標に適合する館（市区町村）

	指標1に適合する館 (館数=210)		指標2に適合する館 (館数=131)		全体 (館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
研修を自館で実施	37	17.6%	25	19.1%	110	8.2%
都道府県立図書館・図書館協会・国等が 開催する研修を受講	147	70.0%	96	73.3%	635	47.3%
点字図書館または障害者福祉団体等が 開催する研修を受講	53	25.2%	34	26.0%	104	7.7%
研修受講の実績なし	45	21.4%	22	16.8%	630	46.9%
無回答	1	0.5%	1	0.8%	13	1.0%

ウ 障害者サービスに関する職員研修の頻度と指標に適合する館

指標 1 に適合する館のうち、年に 1 回「研修を自館で実施」している館は、都道府県立図書館で 10 館（47.6%）、市区町村立図書館で 35 館（16.7%）であった。

表 2.122 「研修を自館で実施」した頻度と指標に適合する館（都道府県）

	指標 1 に適合する館 (館数=21)		指標 2 に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
1 回	10	47.6%	3	42.9%	20	42.6%
2 回	3	14.3%	1	14.3%	3	6.4%
3 回以上	1	4.8%	1	14.3%	2	4.3%
無回答	1	4.8%	1	14.3%	4	8.5%

注) 1 回未満は無回答に含む。

表 2.123 「研修を自館で実施」した頻度と指標に適合する館（市区町村）

	指標 1 に適合する館 (館数=210)		指標 2 に適合する館 (館数=131)		全体 (館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
1 回	35	16.7%	23	17.6%	90	6.7%
2 回	1	0.5%	1	0.8%	8	0.6%
3 回以上	0	0.0%	0	0.0%	4	0.3%
無回答	1	0.5%	1	0.8%	8	0.6%

注) 1 回未満は無回答に含む。

指標 1 に適合する館のうち、年に 1 回「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」している館は、都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに 5 割に満たない。

また、指標に適合する館と全体の割合をそれぞれ比較すると、都道府県立図書館では、指標 1 に適合する館では年に 2 回、3 回以上、指標 2 に適合する館では年に 3 回以上研修を受講している割合が高い。市区町村立図書館では、指標 1・指標 2 に適合する館で、年に 2 回、3 回以上研修を受講している割合が高い。

表 2.124 「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」した頻度と指標に適合する館（都道府県）

	指標 1 に適合する館 (館数=21)		指標 2 に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
1 回	10	47.6%	3	42.9%	27	57.4%
2 回	6	28.6%	1	14.3%	9	19.1%
3 回以上	3	14.3%	2	28.6%	3	6.4%

無回答	0	0.0%	0	0.0%	3	6.4%
-----	---	------	---	------	---	------

注) 1回未満は無回答に含む。

表 2.125 「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」した頻度と  
指標に適合する館（市区町村）

	指標 1 に適合する館 (館数=210)		指標 2 に適合する館 (館数=131)		全体 (館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
1回	96	45.7%	62	47.3%	495	36.9%
2回	31	14.8%	20	15.3%	76	5.7%
3回以上	14	6.7%	11	8.4%	25	1.9%
無回答	6	2.9%	3	2.3%	39	2.9%

注) 1回未満は無回答に含む。

市区町村立図書館では、指標に適合する館と全体の割合をそれぞれ比較すると、指標 1・指標 2 に適合する館の方が「点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講」している割合が高い。

表 2.126 「点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講」した頻度と  
指標に適合する館（都道府県）

	指標 1 に適合する館 (館数=21)		指標 2 に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
1回	2	9.5%	1	14.3%	7	14.9%
2回	1	4.8%	1	14.3%	1	2.1%
3回以上	1	4.8%	1	14.3%	1	2.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%

注) 1回未満は無回答に含む。

表 2.127 「点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講」した頻度と  
指標に適合する館（市区町村）

	指標 1 に適合する館 (館数=210)		指標 2 に適合する館 (館数=131)		全体 (館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
1回	43	20.5%	28	21.4%	82	6.1%
2回	2	1.0%	2	1.5%	6	0.4%
3回以上	2	1.0%	2	1.5%	4	0.3%
無回答	6	2.9%	2	1.5%	12	0.9%

注) 1回未満は無回答に含む。

## エ 障害者サービスに関する職員研修の頻度と図書館の運営主体との関係（市区町村）

本項目では、運営主体が様々である市区町村立図書館に限定して分析した。

「研修を自館で実施」している館は、「直営中心」では年に1回実施している割合が87.0%、「指定管理者中心」では74.5%である。また、「指定管理者中心」では、年に2回実施している割合が「直営中心」の割合より高い。

表 2.128 「研修を自館で実施」した頻度と図書館の運営主体（市区町村）

	合計	直営中心	割合	指定管理者中心	割合	PFI 事業者中心	割合	その他	割合
合計	110	54	-	47	-	1	-	8	-
1回	90	47	87.0%	35	74.5%	1	100.0%	7	87.5%
2回	8	3	5.6%	5	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
3回以上	4	2	3.7%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	8	2	3.7%	5	10.6%	0	0.0%	1	12.5%

注) 1回未満は無回答に含む。

「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」している館は、「直営中心」では年に1回受講している割合が79.2%、「指定管理者中心」では73.9%である。「指定管理者中心」では、年に2回受講している割合が「直営中心」の割合より高い。

表 2.129 「都道府県立図書館・図書館協会・国等が開催する研修を受講」した頻度と図書館の運営主体（市区町村）

	合計	直営中心	割合	指定管理者中心	割合	PFI 事業者中心	割合	その他	割合
合計	635	475	-	142	-	4	-	14	-
1回	495	376	79.2%	105	73.9%	4	100.0%	10	71.4%
2回	76	50	10.5%	24	16.9%	0	0.0%	2	14.3%
3回以上	25	17	3.6%	6	4.2%	0	0.0%	2	14.3%
無回答	39	32	6.7%	7	4.9%	0	0.0%	0	0.0%

注) 1回未満は無回答に含む。

「点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講」している館は「直営中心」では年に1回受講している割合が79.5%、「指定管理者中心」では75.0%である。「指定管理者中心」では、年に2回受講している割合が「直営中心」の割合より高い。

表 2.130 「点字図書館または障害者福祉団体等が開催する研修を受講」した頻度と図書館の運営主体

(市区町村)

	合計	直営中心	割合	指定管理 者中心	割合	PFI 事業 者中心	割合	その他	割合
合計	104	78	-	20	-	1	-	5	-
1回	82	62	79.5%	15	75.0%	1	100.0%	4	80.0%
2回	6	2	2.6%	4	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
3回以上	4	3	3.8%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	12	11	14.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%

注) 1回未満は無回答に含む。

### (3) 点字図書館との連携

<2021年調査からわかったこと>

- ・都道府県立図書館では、「障害者サービス用資料の相互貸借の実施」が20館(42.6%)、「職員や音訳者等の合同研修、講師の派遣等」が17館(36.2%)、「資料製作の連携(製作依頼、原本の長期貸出、読みの調査等)」が11館(23.4%)であった。
- ・市区町村立図書館では、「障害者サービス用資料の相互貸借の実施」が236館(17.6%)、「職員や音訳者等の合同研修、講師の派遣等」が43館(3.2%)、「資料製作の連携(製作依頼、原本の長期貸出、読みの調査等)」が27館(2.0%)であった。

<明らかにすること>

- ・点字図書館との連携において、指標に適合する館と全体に差はあるか。

都道府県立図書館で「特になし」(10館)、「無回答」(3館)を除く、何らかの連携をしている館は34館(72.3%)である。一方、指標1に適合する館では、20館(95.2%)が何らかの連携をしている。

市区町村立図書館で「特になし」(1,019館)、「無回答」(27館)を除く、何らかの連携をしている館は297館(22.1%)である。一方、指標1に適合する館では、138館(65.7%)が何らかの連携をしている。

都道府県立図書館、市区町村立図書館とも指標1に適合する館は、それぞれの項目において全体の割合を上回っており、指標に適合する館は点字図書館との連携を実施している傾向がある。

表 2.131 点字図書館との連携と指標に適合する館(都道府県)

	指標1に適合する館 (館数=21)		指標2に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
障害者サービス用資料の相互貸借の実施	15	71.4%	6	85.7%	20	42.6%
資料製作の連携(製作依頼、原本の長期貸出、読みの調査等)	9	42.9%	4	57.1%	11	23.4%
職員や音訳者等の合同研修、講師の派遣等	12	57.1%	3	42.9%	17	36.2%
その他	8	38.1%	2	28.6%	16	34.0%

特になし	1	4.8%	0	0.0%	10	21.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	3	6.4%

表 2.132 点字図書館との連携と指標に適合する館（市区町村）

	指標 1 に適合する館 (館数=210)		指標 2 に適合する館 (館数=131)		全体 (館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
障害者サービス用資料の相互貸借の実施	133	63.3%	92	70.2%	236	17.6%
資料製作の連携（製作依頼、原本の長期貸出、読みの調査等）	10	4.8%	5	3.8%	27	2.0%
合同資料目録の作成	5	2.4%	5	3.8%	8	0.6%
職員や音訳者等の合同研修、講師の派遣等	14	6.7%	10	7.6%	43	3.2%
その他	11	5.2%	7	5.3%	50	3.7%
特になし	69	32.9%	33	25.2%	1,019	75.9%
無回答	3	1.4%	3	2.3%	27	2.0%

#### （４）障害者サービスを進展するための課題や問題点等

<2021年調査からわかったこと>

- ・障害者サービスを進展するための課題や問題点等について、476館から寄せられた自由意見を分類すると、「職員の専門性（そのための研修等を含む）」が171館（35.9%）、「ニーズ把握・周知・広報」が170館（35.7%）、「予算」が158館（33.2%）、「職員の配置」が156館（32.8%）であった。

<明らかにすること>

- ・指標に適合する館としていない館で、課題は異なるのか。それぞれに共通の課題はあるか。
- ・担当職員の有無で、課題は異なるのか。それぞれに共通の課題はあるか。

#### ア 障害者サービスを進展するための課題や問題点等と指標に適合する館

都道府県立図書館の指標 1 に適合する館では、「ニーズ把握・広報」及び「協力者・ボランティア」がともに6館（28.6%）、「予算」、「職員配置」が4館（19.0%）と続く。一方、指標 1・指標 2 に適合しない館では、「職員配置」が8館（30.8%）、「職員の専門性・研修」が7館（26.9%）など職員の問題が多く、「ニーズ把握・広報」が5館（19.2%）と続く。

表 2.133 障害者サービスを進展するための課題や問題点と指標 1（都道府県）

	指標 1 に適合する館 (館数=21)		指標 2 に適合する館 (館数=7)		指標 1・指標 2 に 適合しない館 (館数=26)		合計 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合	館数	割合
予算	4	19.0%	2	28.6%	4	15.4%	8	17.0%
職員配置	4	19.0%	1	14.3%	8	30.8%	12	25.5%

協力者・ボランティア	6	28.6%	3	42.9%	2	7.7%	8	17.0%
職員の専門性・研修	2	9.5%	0	0.0%	7	26.9%	9	19.1%
施設・設備・機器類	2	9.5%	1	14.3%	4	15.4%	6	12.8%
ニーズ把握・広報	6	28.6%	3	42.9%	5	19.2%	11	23.4%
連携	2	9.5%	0	0.0%	1	3.8%	3	6.4%
蔵書	2	9.5%	1	14.3%	2	7.7%	4	8.5%
その他	4	19.0%	3	42.9%	1	3.8%	5	10.6%

※指標2の館数は、指標1の館数に含まれる

市区町村立図書館の指標1に適合する館では、「ニーズ把握・広報」が44館(21.0%)、「職員の専門性・研修」が40館(19.0%)、「職員配置」が31館(14.8%)、「協力者・ボランティア」が24館(11.4%)と続く。一方、指標1・指標2に適合しない館では、「予算」が134館(11.8%)、「職員の専門性・研修」が122館(10.8%)、「ニーズ把握・広報」が115館(10.2%)、「職員配置」が113館(10.0%)など、予算と職員に関する問題が多い。

表 2.134 障害者サービスを進展するための課題や問題点と指標1(市区町村)

	指標1に適合する館(館数=210)		指標2に適合する館(館数=131)		指標1・指標2に適合しない館(館数=1,133)		全体(館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合	館数	割合
予算	16	7.6%	8	6.1%	134	11.8%	150	11.2%
職員配置	31	14.8%	21	16.0%	113	10.0%	144	10.7%
協力者・ボランティア	24	11.4%	22	16.8%	9	0.8%	33	2.5%
職員の専門性・研修	40	19.0%	32	24.4%	122	10.8%	162	12.1%
施設・設備・機器類	13	6.2%	8	6.1%	85	7.5%	98	7.3%
ニーズ把握・広報	44	21.0%	33	25.2%	115	10.2%	159	11.8%
連携	8	3.8%	5	3.8%	38	3.4%	46	3.4%
蔵書	12	5.7%	10	7.6%	48	4.2%	60	4.5%
その他	18	8.6%	12	9.2%	21	1.9%	39	2.9%

※指標2の館数は、指標1の館数に含まれる

#### イ 障害者サービスを進展するための課題や問題点と担当職員の有無との関係

都道府県立図書館、市区町村立図書館とも、担当職員がいる館では「職員配置」、「職員の専門性・研修」など職員に関する問題と、「ニーズ把握・広報」が多く挙げられている。

また、市区町村立図書館の担当職員がいない館では、「予算」が最も多く、「職員配置」、「職員の専門性・研修」など職員に関する問題が続く。

表 2.135 障害者サービスを進展するための課題や問題点と担当職員の有無（都道府県）

	職員あり (館数=41)		職員なし (館数=4)		無回答 (館数=2)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合	館数	割合
予算	8	19.5%	0	0.0%	0	0.0%	8	17.0%
職員配置	12	29.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	25.5%
協力者・ボランティア	8	19.5%	0	0.0%	0	0.0%	8	17.0%
職員の専門性・研修	8	19.5%	1	25.0%	0	0.0%	9	19.1%
施設・設備・機器類	6	14.6%	0	0.0%	0	0.0%	6	12.8%
ニーズ把握・広報	10	24.4%	1	25.0%	0	0.0%	11	23.4%
連携	2	4.9%	1	25.0%	0	0.0%	3	6.4%
蔵書	4	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.5%
その他	5	12.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	10.6%

表 2.136 障害者サービスを進展するための課題や問題点と担当職員の有無（市区町村）

	職員あり (館数=768)		職員なし (館数=424)		無回答 (館数=151)		全体 (館数=1,343)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合	館数	割合
予算	73	9.5%	62	14.6%	15	9.9%	150	11.2%
職員配置	87	11.3%	47	11.1%	10	6.6%	144	10.7%
協力者・ボランティア	31	4.0%	1	0.2%	1	0.7%	33	2.5%
職員の専門性・研修	102	13.3%	46	10.8%	14	9.3%	162	12.1%
施設・設備・機器類	51	6.6%	40	9.4%	7	4.6%	98	7.3%
ニーズ把握・広報	111	14.5%	37	8.7%	11	7.3%	159	11.8%
連携	32	4.2%	13	3.1%	1	0.7%	46	3.4%
蔵書	41	5.3%	14	3.3%	5	3.3%	60	4.5%
その他	33	4.3%	4	0.9%	2	1.3%	39	2.9%

### （５）都道府県域での取組

<2021年調査からわかったこと>

- ・市区町村立図書館の障害者サービスへの支援業務について実施しているものとして、「各種問い合わせや相談への対応」が35館（74.5%）、「職員向け研修の実施」が30館（63.8%）、「職員を研修講師として派遣、講師の紹介」が12館（25.5%）で多かった。
- ・公立図書館等を対象とした障害者サービスに関する調査の実施状況では、定期的に行っているのは5館（10.6%）にとどまった。「過去に障害者サービス調査を実施したことがある」は18館（38.3%）、「図書館全般の調査の中に障害者サービスの項目がある」は16館（34.0%）、となっている。また、「障害者サービスに関する調査は未実施」は16館（34.0%）であった。

<明らかにすること>

- ・市区町村立図書館への支援において、指標に適合する館と全体に差はあるか。

- ・ 障害者サービスに関する調査の実施において、指標に適合する館と全体に差はあるか。

### ア 市区町村立図書館の障害者サービスへの支援業務と指標に適合する館

指標 1 に適合する館では、「無回答」 1 館を除く 20 館が何らかの市区町村立図書館の障害者サービスへの支援業務をしている。「各種問い合わせや相談への対応」が 20 館 (95.2%)、「職員向け研修の実施」が 14 館 (66.7%)、「職員を研修講師として派遣、講師の紹介」が 10 館 (47.6%)であった。

「その他」を除くすべての項目で全体の割合を上回っており、指標 1 に適合する都道府県立図書館は、市区町村立図書館の障害者サービスへの支援業務を実施している傾向がある。

表 2.137 市区町村立図書館の障害者サービスへの支援業務と指標に適合する館 (都道府県)

	指標 1 に適合する館 (館数=21)		指標 2 に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	合計	割合
職員向け研修の実施	14	66.7%	5	71.4%	30	63.8%
音訳者等の図書館協力者向け研修の実施	4	19.0%	2	28.6%	4	8.5%
職員を研修講師として派遣、講師の紹介	10	47.6%	4	57.1%	12	25.5%
製作資料の総合目録の作成、配布	3	14.3%	3	42.9%	3	6.4%
各種問い合わせや相談への対応	20	95.2%	7	100.0%	35	74.5%
市区町村立図書館からの依頼による資料製作	3	14.3%	3	42.9%	3	6.4%
その他	2	9.5%	2	28.6%	5	10.6%
無回答	1	4.8%	0	0.0%	4	8.5%

### イ 障害者サービスに関する調査の実施

「定期的に障害者サービスに関する調査を実施している」 5 館は、すべて障害者サービスの担当職員がいる館である。「過去に障害者サービス調査を実施したことがある」のは 18 館で、そのうち障害者サービスの担当職員がいる館は 17 館である。

障害者サービスの担当職員がいる館は、障害者サービスに関する調査を実施する傾向がある。

表 2.138 障害者サービスに関する調査と担当職員の有無 (都道府県)

	職員あり (館数=41)		職員なし (館数=4)		無回答 (館数=2)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合	館数	割合
過去に障害者サービス調査を実施したことがある	17	41.5%	0	0.0%	1	50.0%	18	38.3%
定期的に障害者サービスに関する調査を実施している	5	12.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	10.6%
図書館全般の調査の中に障害者サービスの項目がある	14	34.1%	2	50.0%	0	0.0%	16	34.0%

障害者サービスに関する調査は未実施	13	31.7%	2	50.0%	1	50.0%	16	34.0%
無回答	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%

また、指標1に適合する館では、「障害者サービスに関する調査は未実施」4館を除く17館がこれまでに障害者サービス調査を実施していることがわかる。また、「定期的に障害者サービスに関する調査を実施している」、「過去に障害者サービス調査を実施したことがある」の2項目で全体の割合を上回っている。

表 2.139 障害者サービスに関する調査と指標に適合する館（都道府県立図書館）

	指標1に適合する館 (館数=21)		指標2に適合する館 (館数=7)		全体 (館数=47)	
	館数	割合	館数	割合	館数	割合
過去に障害者サービス調査を実施したことがある	14	66.7%	5	71.4%	18	38.3%
定期的に障害者サービスに関する調査を実施している	4	19.0%	3	42.9%	5	10.6%
図書館全般の調査の中に障害者サービスの項目がある	6	28.6%	1	14.3%	16	34.0%
障害者サービスに関する調査は未実施	4	19.0%	1	14.3%	16	34.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%

#### (6) これまでの分析でわかったこと

障害者サービスに関する広報活動では、障害者サービスを担当する職員がいる館や、指標に適合する館で、より広報活動を行っている傾向がある。

障害者サービスに関する職員研修では、障害者サービスを担当する職員がいる館や、指標に適合する館で、より研修を自館で実施または他機関が開催する研修を受講している傾向がある。

点字図書館との連携では、指標に適合する館で、より連携を実施している傾向がある。

障害者サービスを進展するための課題や問題点等では、都道府県立図書館及び市区町村立図書館の指標に適合する館では、「ニーズ把握・広報」の割合が高い。また、都道府県立図書館の指標に適合する館では前述の項目と「協力者・ボランティア」が同数で多いが、市区町村立図書館の指標に適合する館では「職員の専門性・研修」、「職員配置」など職員に関する割合が高い。

市区町村立図書館の障害者サービスへの支援業務では、指標1に適合する都道府県立図書館で、より実施している傾向がある。